

(平成21年4月～平成21年9月)  
平成 21 年 12 月 25 日  
宮 城 県 公 報 第 2119 号  
別 冊  
(毎週火, 金曜日発行)

# 財政状況

第119号

宮 城 県

# まえがき

この財政状況は、県民の皆様には県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策等について御理解をいただき、県勢の一層の発展についてご協力をお願いするため、毎年6月と12月の2回、定期的に公表しているものです。

今回は、平成20年度の決算の概要及び平成21年度上半期における補正予算の内容並びにその執行状況等についてお知らせします。

平成21年12月

宮城県知事 村井嘉浩

## 目次

### まえがき

第一	平成20年度決算	-----	1
1	総括（普通会計）	-----	1
2	一般会計	-----	10
3	特別会計	-----	14
4	公営企業会計	-----	15
5	繰越の状況	-----	19
第二	平成21年度上半期補正予算	-----	20
1	一般会計	-----	20
2	特別会計	-----	26
3	公営企業会計	-----	27
第三	予算の執行状況	-----	28
第四	県債及び一時借入金	-----	30
1	県債の状況	-----	30
2	一時借入金の状況	-----	31
第五	県有財産	-----	32
第六	県民負担の状況	-----	36
	用語解説	-----	37

# 第一 平成20年度決算

## 1 総括（普通会計）

### 普通会計決算の概要

宮城県の会計は、一般会計（\*1）、特別会計（\*2）（準公営企業会計（\*3）を含む）、公営企業会計（\*4）に大別されますが、一般的に決算として財政状況を分析する際は、一般会計と特別会計相互間の出し入れを調整した「普通会計」という地方財政統計上の会計区分を用います。

平成20年度普通会計決算の概要は、附表-1から附表-3及び図表-1から図表-5に表しています。歳入は、県税がみやぎ発展税（法人事業税の超過課税）導入等の増加要因にも関わらず経済情勢の悪化や暫定税率の失効等により軽油引取税や自動車取得税を始めとてほとんどの税目で減少しましたが、地方交付税（\*5）の増加、国庫支出金や諸収入の増加などにより、7,955億89百万円となり、前年度比156億40百万円の増と10年ぶりの増加となりました。

歳出は、総務費、土木費、教育費などが前年度を下回りましたが、中小企業経営安定資金等貸付金の増加による商工費の増加、子育て支援対策臨時特例基金及び障害者自立支援対策臨時特例基金の積立金の増加による民生費の増加、ふるさと雇用再生特別基金及び緊急雇用創出事業臨時特例基金の積立金の増加による労働費の増加などにより、7,834億54百万円となり前年度比130億の増となりました。

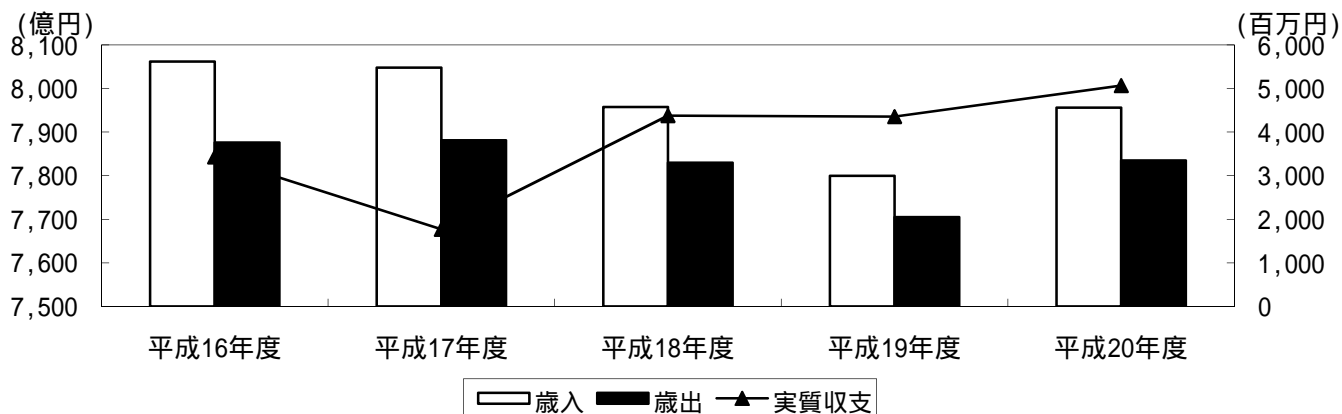
実質収支（\*6）は、前年度から7億13百万円増加した結果、50億67百万円の黒字となり、単年度収支（\*7）は6億74百万円の黒字、実質単年度収支（\*8）は40億7百万円の黒字となりました。

附表-1 普通会計決算額の状況

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	差引 (B-A)
歳入総額	806,192	804,811	795,746	779,949	795,589	15,640
歳出総額	787,582	788,129	783,003	770,454	783,454	13,000
形式収支	18,610	16,682	12,743	9,495	12,135	2,640
翌年度へ繰り越すべき財源	15,179	14,913	8,367	5,141	7,068	1,927
実質収支	3,431	1,769	4,376	4,354	5,067	713
単年度収支	3,086	1,662	2,607	22	674	696
実質単年度収支	208	3,065	3,537	2,945	4,070	7,015

図表 - 1 普通会計決算額の推移

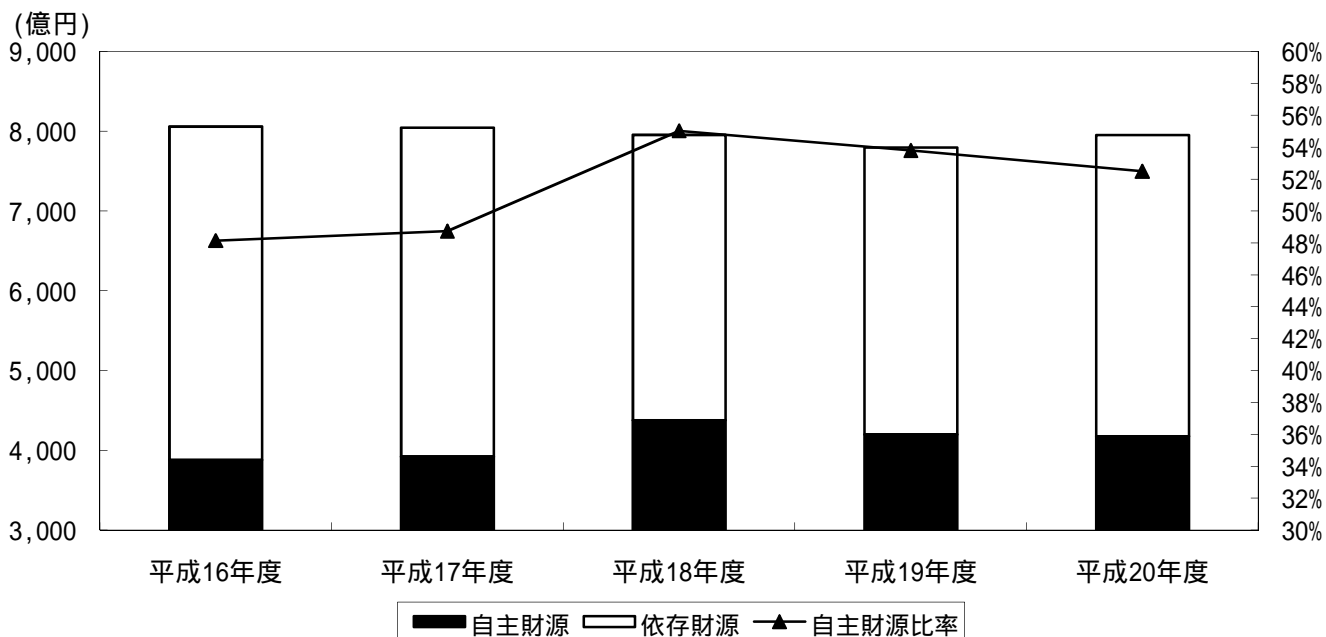


附表 - 2 歳入決算額の状況

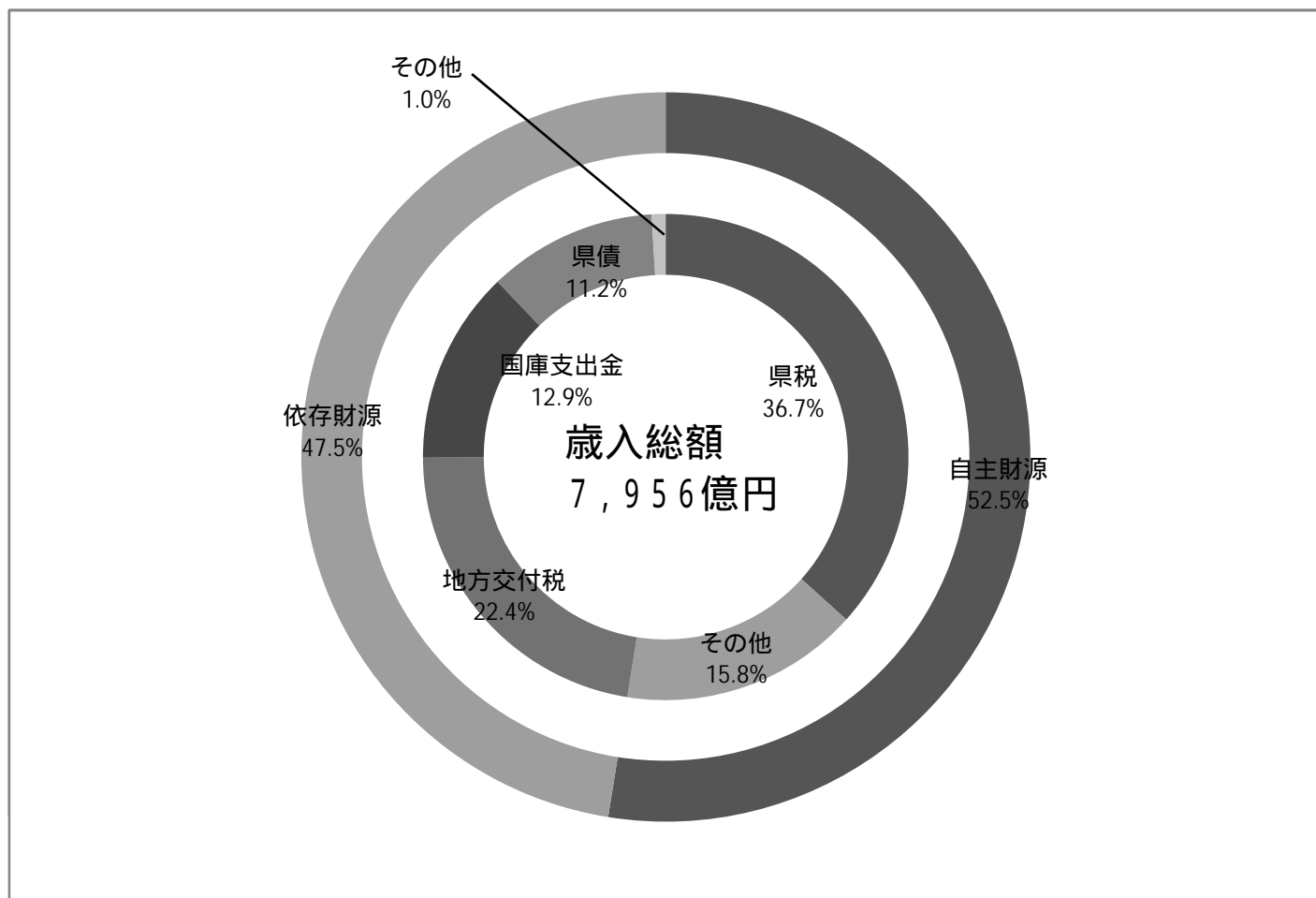
(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	差引 (B - A)
歳入総額	806,192	804,811	795,746	779,949	795,589	15,640
自主財源(*9)	388,169	392,301	437,921	420,095	417,866	2,229
(構成比)	(48.1%)	(48.7%)	(55.0%)	(53.8%)	(52.5%)	
県税(含む地方消費税清算金)	249,129	251,975	264,081	295,444	291,655	3,789
その他	139,040	140,326	173,840	124,651	126,211	1,560
依存財源(*10)	418,023	412,510	357,825	359,854	377,723	17,869
(構成比)	(51.9%)	(51.3%)	(45.0%)	(46.2%)	(47.5%)	
国庫支出金	118,976	103,702	89,055	83,832	102,281	18,449
地方交付税	182,199	184,476	180,657	175,441	178,518	3,077
県債	102,759	94,124	86,464	94,752	89,443	5,309
その他	14,089	30,208	1,649	5,829	7,481	1,652

図表 - 2 歳入決算額の推移



図表 - 3 平成20年度歳入決算額の構成



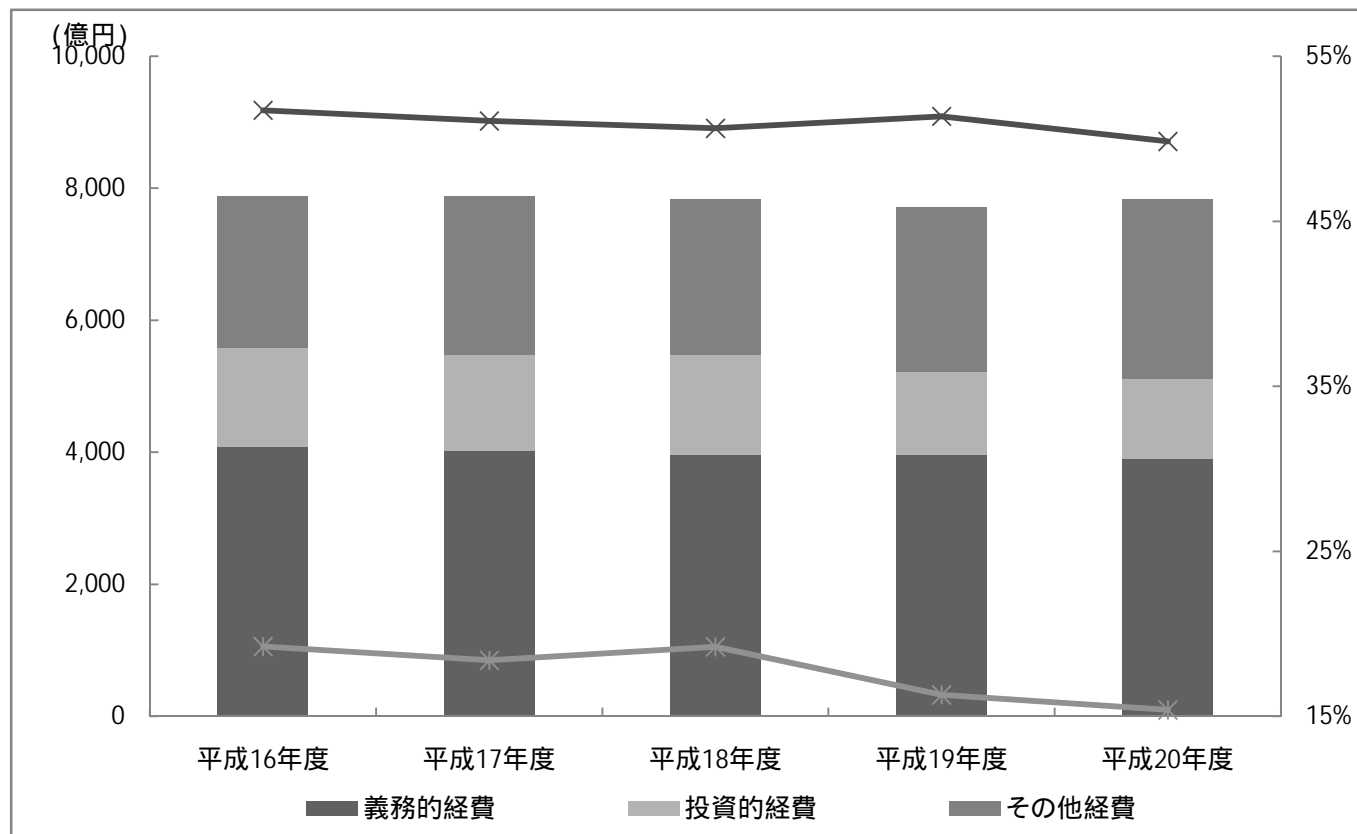
平成20年度決算を自主財源と依存財源に区別すると、自主財源の比率は52.5%で、前年度と比較して1.3ポイント減少しました。

附表 - 3 歳出決算額の状況

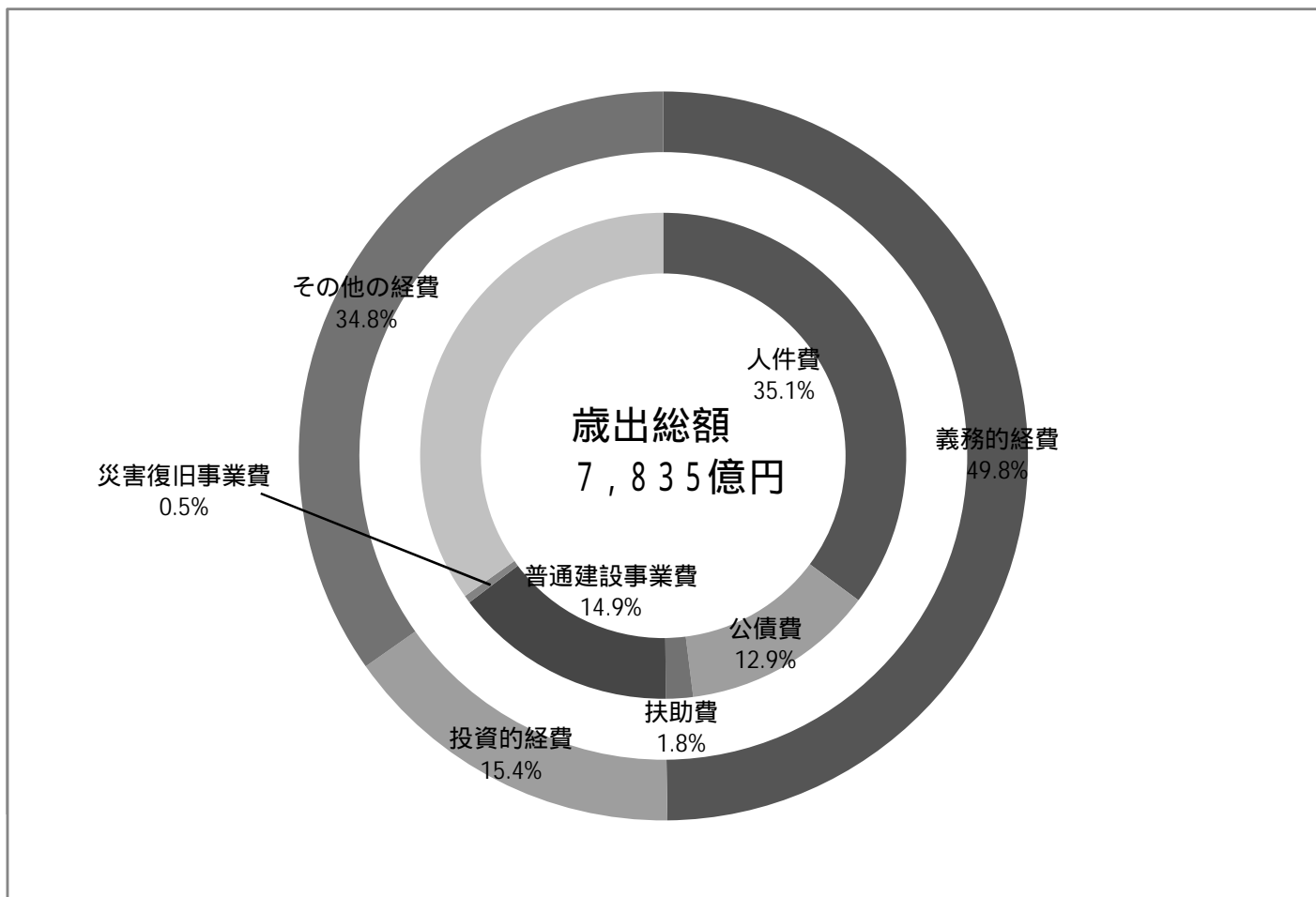
(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	差引 (B - A)
歳出総額	787,582	788,129	783,003	770,454	783,454	13,000
義務的経費 (*11) (構成比)	407,312 (51.7%)	402,496 (51.1%)	396,377 (50.6%)	395,668 (51.4%)	390,367 (49.8%)	5,301
人件費	274,441	278,409	279,832	280,538	275,349	5,189
扶助費	17,192	14,321	13,356	13,434	14,144	710
公債費	115,679	109,766	103,189	101,696	100,874	822
投資的経費 (*12) (構成比)	151,353 (19.2%)	144,890 (18.4%)	150,311 (19.2%)	125,484 (16.3%)	120,444 (15.4%)	5,040
普通建設事業費	147,977	142,890	147,041	121,732	116,439	5,293
災害復旧事業費	3,376	2,000	3,270	3,752	4,005	253
その他の経費	228,917	240,743	236,315	249,302	272,643	23,341

図表 - 4 歳出決算額の推移



図表 - 5 平成20年度歳出決算額の構成



## 財政指標等の推移

各種財政指標は、附表 - 4 及び図表 - 6 から図表 - 9 に表しています。

財源の余裕を表す財政力指数（\*13）は0.543，対前年度比0.012ポイント増と，平成13年度以降減少しつつ改善されています。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率（\*14）は94.0，対前年度比2.5ポイント減と，財政の硬直化が改善しました。

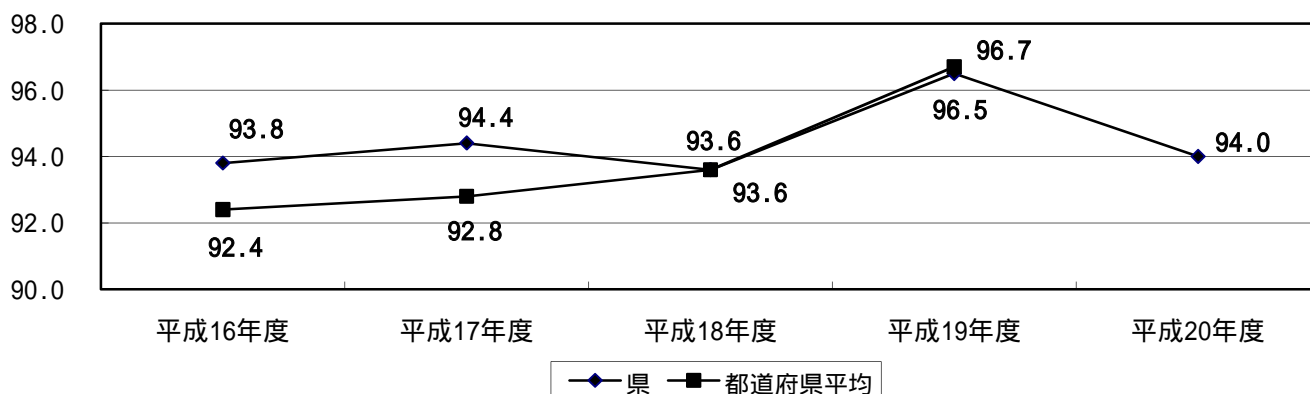
公債費の一般財源に占める割合を表す公債費比率（\*15）は，11.4と4年連続のマイナスとなり，標準財政規模（\*16）に占める公債費に充当された一般財源の割合を表す起債制限比率（\*17）は，9.1%，対前年度比1.2ポイント減と改善されました。

また，地方債の協議制移行に伴い導入された実質公債費比率（\*18）は，14.7%となりました。

附表 - 4 財政指標等の状況

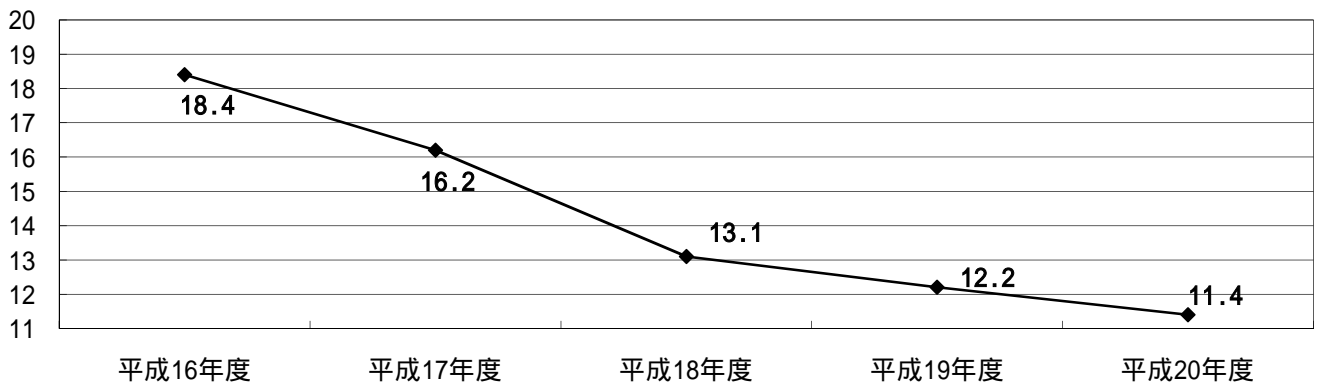
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	差引 (B - A)
財政力指数	0.47	0.481	0.509	0.531	0.543	0.012
経常収支比率	93.8	94.4	93.6	96.5	94.0	2.5
公債費比率	18.4	16.2	13.1	12.2	11.4	0.8
起債制限比率	13.3	13.2	11.9	10.3	9.1	1.2
実質公債費比率	-	16.8	16.2	16.6	14.7	1.9
標準財政規模(百万円)	399,199	419,192	440,105	466,005	468,917	2,912

図表 - 6 経常収支比率の推移

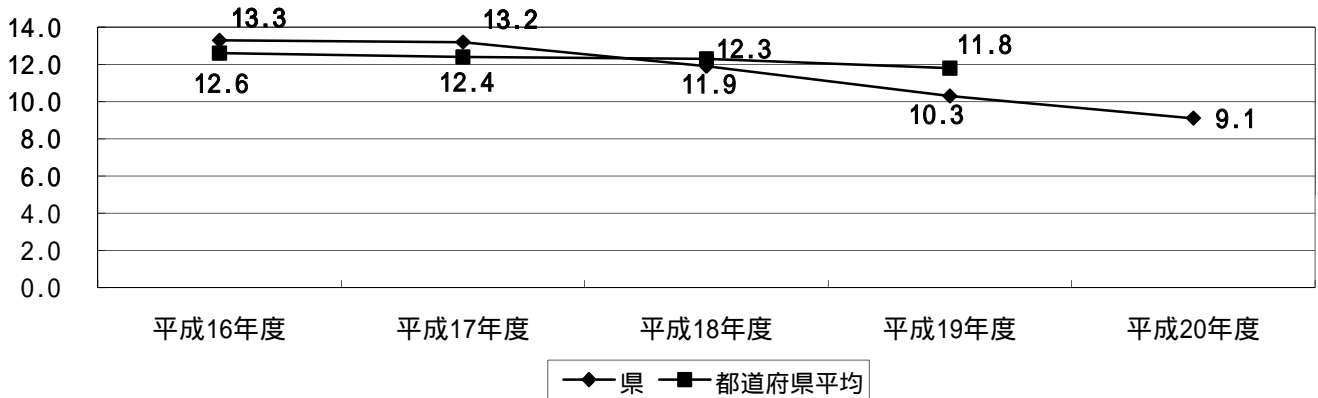




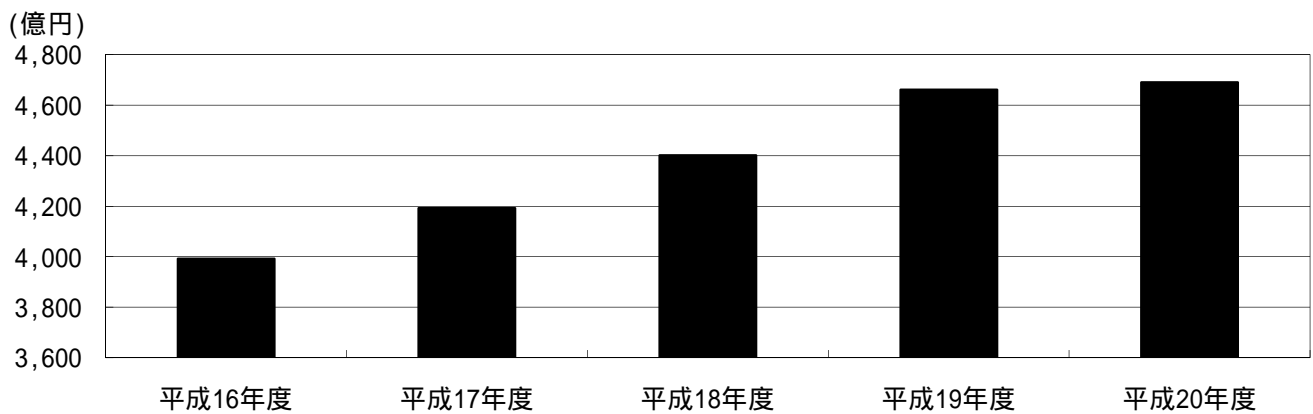
図表 - 7 公債費比率の推移



図表 - 8 起債制限比率の推移



図表 - 9 標準財政規模の推移



## 県債現在高の推移

県債とは、県が財政運営上必要とする資金を外部から調達することによって負担する債務（借金）で、その返済が1会計年度を超えて行われるもののことです。

我が県の県債残高の状況などは、附表 - 5 及び図表 - 10 に表しています。県債残高は、バブル崩壊後、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応して行ってきた公共事業など投資的経費の財源として平成4年度から平成10年度まで多額の県債発行を行ったことにより、急激に増加しました。

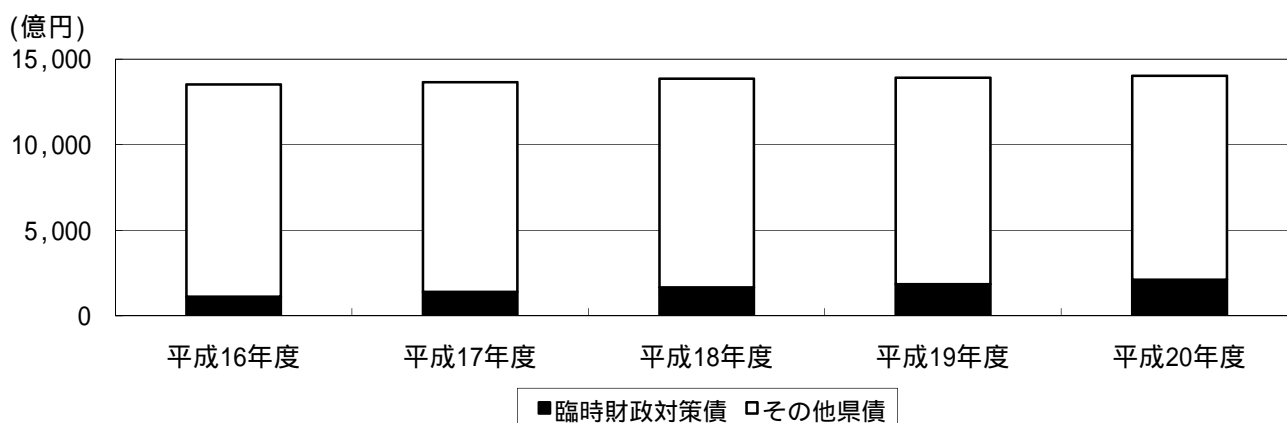
その後、平成11年度以降は、公共事業へのキャップ制の導入などにより発行額の抑制を図ってきましたが、地方交付税の振り替わりの赤字特例債として平成13年度から発行している臨時財政対策債の影響により、県債残高は増加傾向にあります。

附表 - 5 県債現在高の状況

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	差引 (B - A)
県債現在高	1,352,618	1,365,274	1,386,061	1,392,827	1,404,292	11,465
臨時財政対策債	113,921	142,100	166,651	186,913	211,354	24,441
その他県債	1,238,697	1,223,174	1,219,410	1,205,914	1,192,938	12,976

図表 - 10 県債現在高の推移



## 積立金現在高の推移

積立金とは、特定の目的のため財産（現金，土地，物品など）を維持管理する目的で条例によって設置される基金のうち、資金を積み立てるものをいい、うち財源調整機能を持つ財政調整基金，県債管理基金，地域整備推進基金，国際化基盤整備推進基金を「財政調整4基金」と総称しています。

本県の積立金現在高の状況などは、附表 - 6 及び図表 - 11 に表しています。

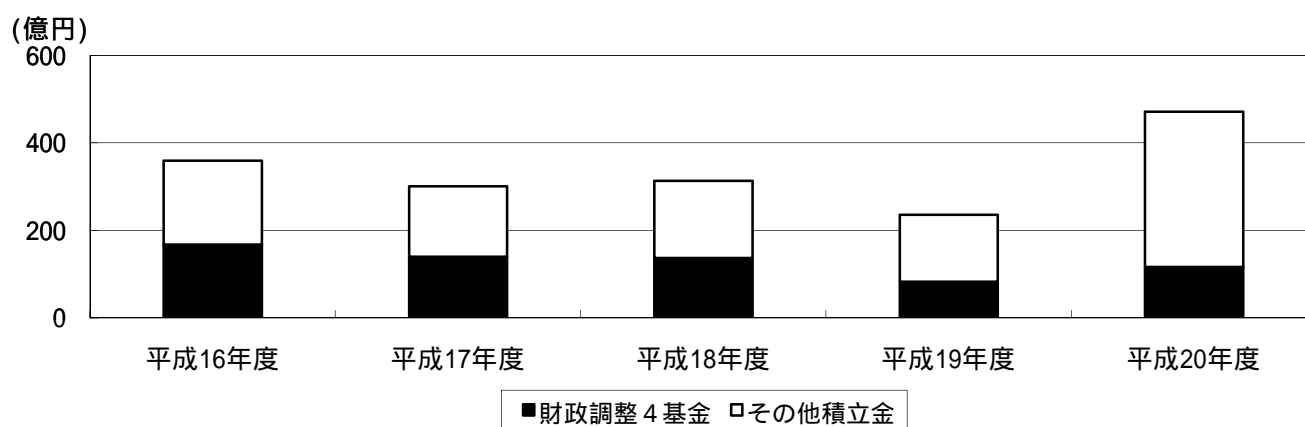
財政再建推進プログラムによる徹底した歳出削減や歳入確保によって平成15年度まで一定の基金残高を維持していましたが、平成16年度に国が地方交付税等を一方的に削減し、巨額の財源不足が生じたことから、財政調整基金等を大幅に取り崩しています。

附表 - 6 積立金現在高の状況

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	差引 (B - A)
積立金現在高	35,915	30,107	31,354	23,549	47,122	23,573
財政調整4基金	16,739	13,994	13,723	6,699	11,677	4,978
財政調整基金	4,405	3,003	3,933	1,009	4,402	3,393
その他積立金	19,176	16,113	17,631	16,850	35,445	18,595

図表 - 1 1 積立金現在高の推移



## 2 一般会計

### 決算額の推移

一般会計の決算額は、附表 - 7 及び図表 - 12 に表しています。

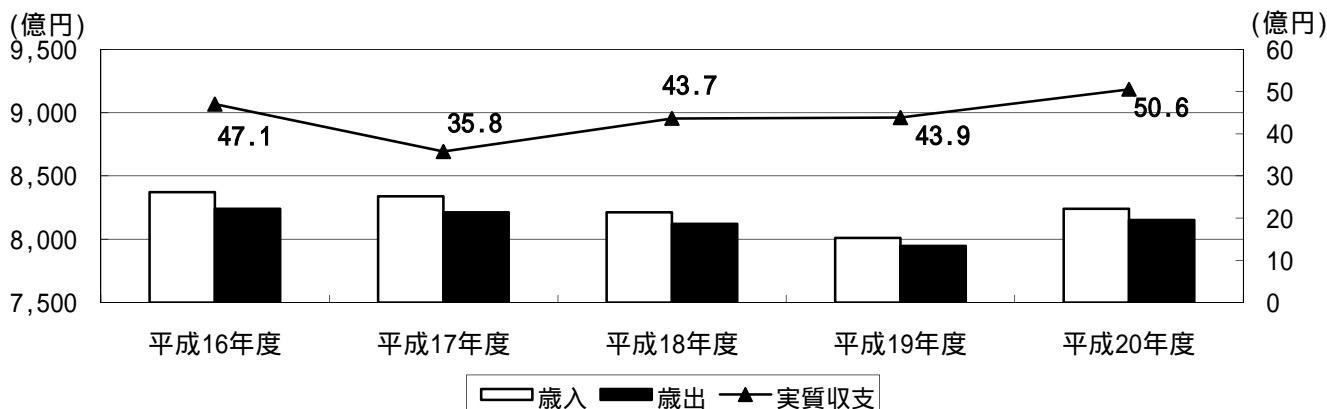
歳入、歳出ともここ数年ほぼ横ばいで推移していましたが、平成20年度は前年度と比べて歳入は231億円の増加、歳出は205億円の増加となりました。

附表 - 7 一般会計決算額の状況

(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度 (A)	平成20年度 (B)	差引 (B - A)
歳入総額	837,204	833,996	821,365	800,932	823,985	23,053
歳出総額	824,178	821,173	812,120	794,753	815,248	20,495
形式収支	13,026	12,823	9,245	6,179	8,737	2,558
翌年度へ繰り越すべき財源	8,320	9,245	4,879	1,793	3,680	1,887
実質収支	4,706	3,578	4,366	4,386	5,057	671

図表 - 12 一般会計決算額の推移



### 歳入決算額の特徴

一般会計歳入決算の状況は、附表 - 8 及び図表 - 13 に表しています。

県税は経済情勢の悪化や暫定税率の失効などにより2,826億89百万円、対前年度比0.5%の減少となりました。

地方交付税は、1,785億18百万円で、対前年度比1.8%の増加となりました。

国庫支出金は、国の経済対策や岩手・宮城内陸地震の影響などにより、1021億12百万円、対前年度比22.0%の大幅な増加となりました。

## 歳出決算額の特徴

一般会計歳出決算の状況は、附表 - 8 及び図表 - 14 に表しています。

昨年度と同様教育費が全体の26.3%と最も多くを占め、次いで公債費、民生費となっています。

民生費は、子育て支援対策臨時特例基金積立金、障害者自立支援対策臨時特例基金積立金等の増加により、918億52百万円、対前年度比13.4%の増加となりました。

商工費は、中小企業経営安定化資金等貸付金等の増加により、736億74百万円、対前年度比37.3%の増加となりました。

附表 - 8 一般会計款別決算額

(歳入決算)

(単位：千円，%)

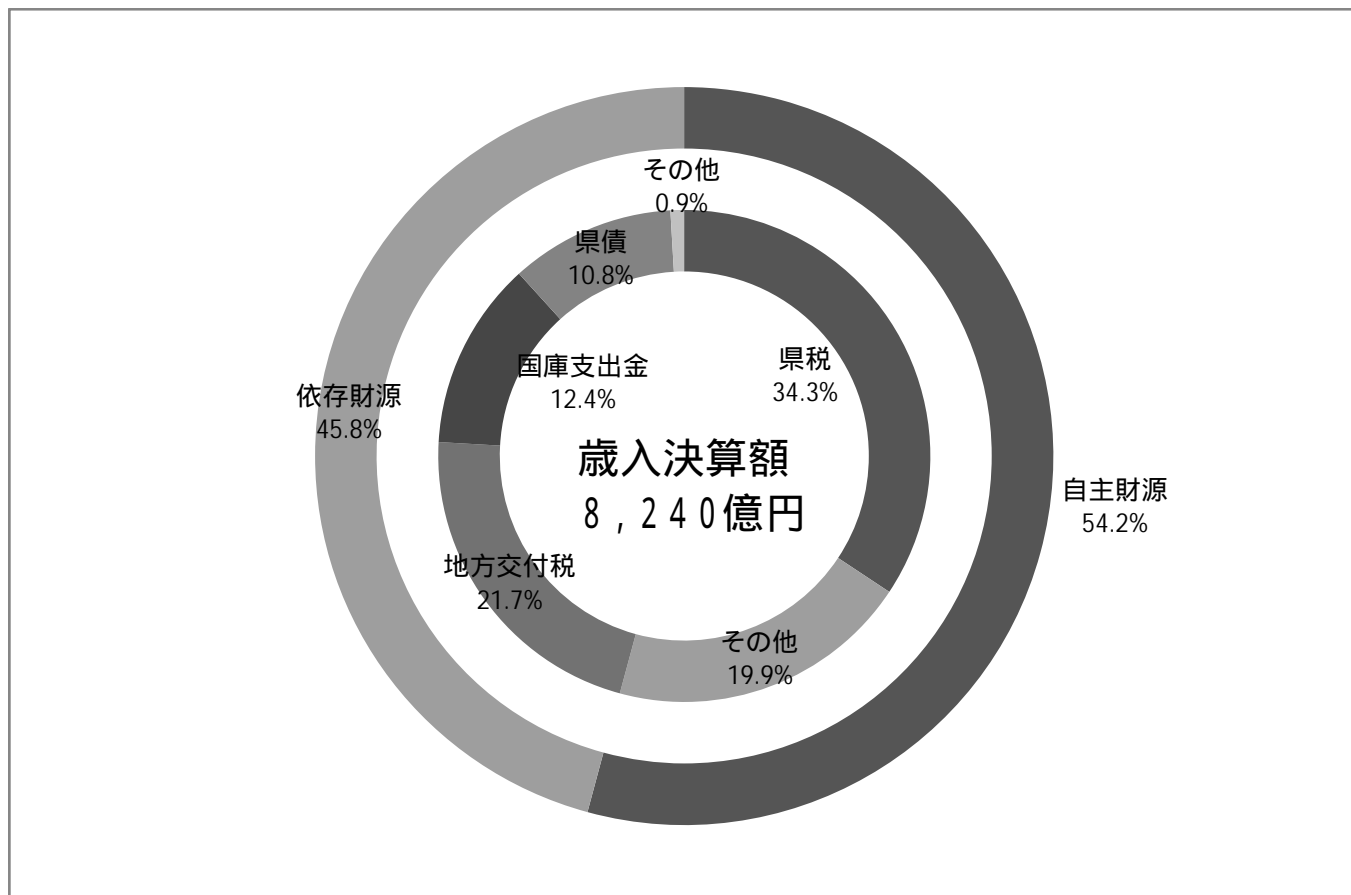
款	平成20年度		平成19年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
県 税	282,689,240	34.3	284,234,808	35.3	1,545,568	0.5
地方消費税清算金	43,637,297	5.3	46,506,326	5.8	2,869,029	6.2
地 方 譲 与 税	2,734,157	0.3	2,986,896	0.4	252,739	8.5
地方特例交付金	4,132,112	0.5	2,158,761	0.3	1,973,351	91.4
地 方 交 付 税	178,517,528	21.7	175,440,780	21.9	3,076,748	1.8
交通安全対策特別交付金	614,764	0.1	682,524	0.1	67,760	9.9
分担金及び負担金	10,302,362	1.3	7,191,170	0.9	3,111,192	43.3
使用料及び手数料	15,558,141	1.9	15,676,345	2.0	118,204	0.8
国 庫 支 出 金	102,111,943	12.4	83,706,129	10.5	18,405,814	22.0
財 産 収 入	2,409,964	0.3	5,835,757	0.7	3,425,793	58.7
寄 附 金	150,678	0.0	126,154	0.0	24,524	19.4
繰 入 金	6,997,076	0.8	16,811,618	2.1	9,814,542	58.4
繰 越 金	6,179,050	0.7	9,245,126	1.2	3,066,076	33.2
諸 収 入	78,892,497	9.6	61,555,878	7.7	17,336,619	28.2
県 債	89,058,346	10.8	88,773,344	11.1	285,002	0.3
歳 入 合 計	823,985,155	100.0	800,931,616	100.0	23,053,539	2.9

(歳出決算)

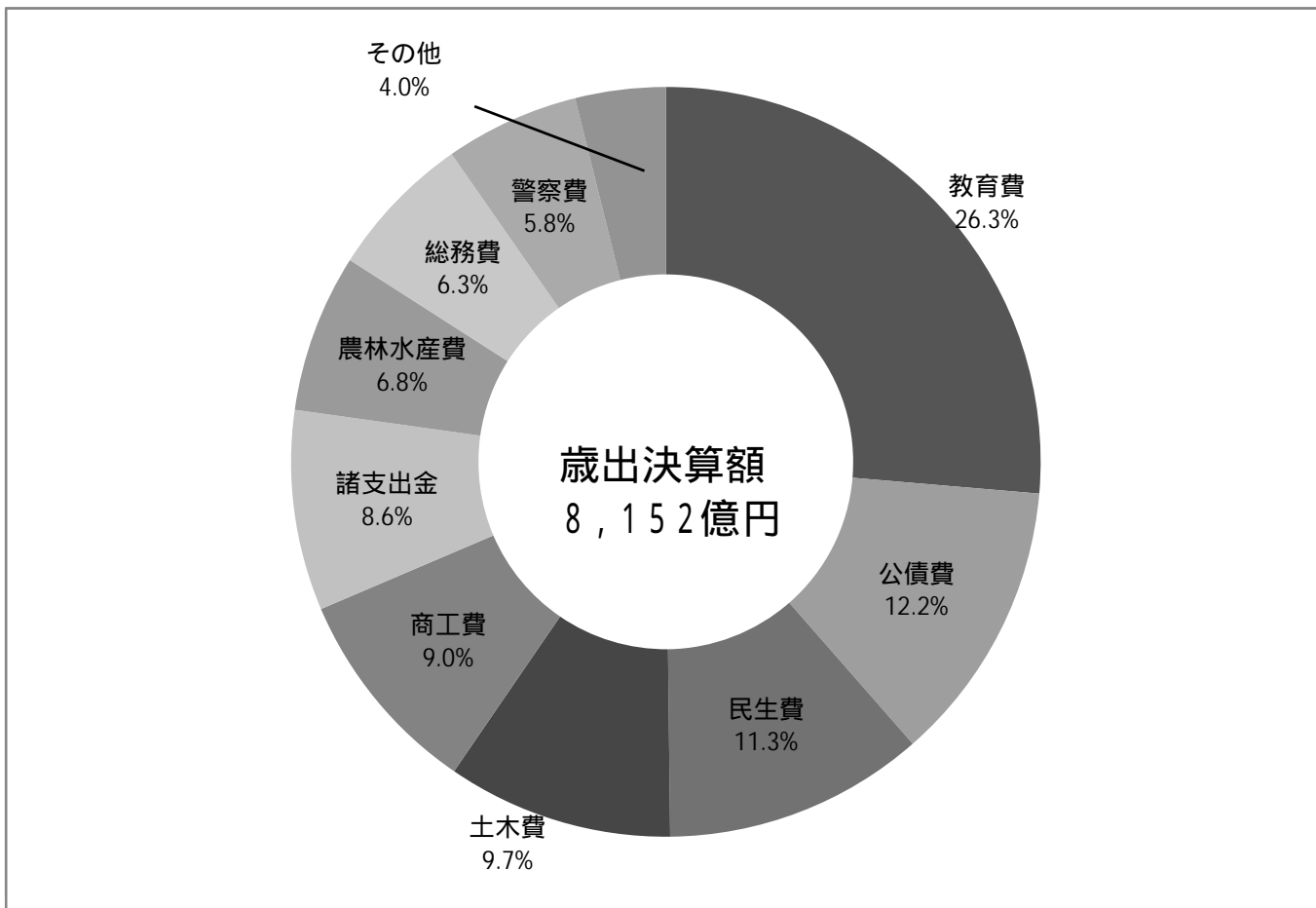
(単位：千円，%)

款	平成20年度		平成19年度		差引増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	1,694,436	0.2	1,682,193	0.2	12,243	0.7
総務費	51,185,393	6.3	50,042,795	6.3	1,142,598	2.3
民生費	91,851,680	11.3	80,965,328	10.2	10,886,352	13.4
衛生費	15,099,078	1.9	14,261,631	1.8	837,447	5.9
労働費	11,180,817	1.4	2,010,186	0.3	9,170,631	456.2
農林水産業費	55,645,377	6.8	55,334,215	7.0	311,162	0.6
商工費	73,673,942	9.0	53,663,347	6.8	20,010,595	37.3
土木費	79,360,242	9.7	88,900,835	11.2	9,540,593	10.7
警察費	47,162,367	5.8	48,059,883	6.0	897,516	1.9
教育費	214,875,090	26.3	220,232,858	27.6	5,357,768	2.4
災害復旧費	3,763,453	0.5	3,746,048	0.5	17,405	0.5
公債費	99,365,891	12.2	100,970,965	12.7	1,605,074	1.6
諸支出金	70,390,296	8.6	74,882,282	9.4	4,491,986	6.0
歳出合計	815,248,062	100.0	794,752,566	100.0	20,495,496	2.6

図表 - 1 3 歳入決算額の構成



図表 - 1 4 歳出決算額の構成



### 3 特別会計

特別会計の決算は、附表 - 9 に表しています。

公債費特別会計など 11 特別会計の歳入決算額は 2,219 億 9 百万円、対前年度比 5.2% の減少となり、歳出決算額は 2,179 億 6 4 百万円、対前年度比 5.4% の減少となっています。

附表 - 9 平成 20 年度特別会計決算額

(単位：千円)

会計名	歳入決算 (A)	歳出決算 (B)	形式収支 (A - B = C)	翌年度繰越 (D)	実質収支 (C - D)
公債費 (*19)	188,670,379	188,670,379			
母子寡婦福祉資金 (*20)	301,834	74,856	226,978		226,978
小規模企業者等 設備導入資金 (*21)	3,016,512	1,220,675	1,795,837		1,795,837
農業改良資金 (*22)	509,629	45,378	464,251		464,251
沿岸漁業改善資金 (*23)	545,263	105,507	439,756		439,756
林業・木材産業 改善資金 (*24)	421,109	69,395	351,714		351,714
県有林 (*25)	510,450	502,250	8,200		8,200
土地取得 (*26)	478,327	476,845	1,482		1,482
土地区画整理事業 (*27)	4,157,636	3,902,910	254,726	109,504	145,222
流域下水道事業 (*28)	11,631,104	11,239,739	391,365	206,132	185,233
港湾整備事業 (*29)	11,666,564	11,655,620	10,944		10,944
合計	221,908,807	217,963,554	3,945,253	315,636	3,629,617
平成 19 年度 決算額	234,080,140	230,425,068	3,655,072	337,579	3,317,493
増減	12,171,333	12,461,514	290,181	21,943	312,124



#### 4 公営企業会計

### 病 院 事 業

平成20年度の病院事業では、循環器・呼吸器病センター、精神医療センター、がんセンターの3病院の経営を行っています。平成20年度の決算については、附表-10から附表-12に表しています。平成20年度の純損失は4億35百万円で、入院収益の改善などにより、前年度と比較して損失が2億39百万円改善しています。

なお、こども病院は平成18年4月から地方独立行政法人に移行しています。

附表-10 病院事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的 (*30)	医業収益(*32)	9,870,433	医業費用(*35)	13,307,317
	医業外収益(*33)	3,686,315	医業外費用(*36)	524,124
	特別利益(*34)	12,264	特別損失(*37)	24,148
	計	13,569,012	計	13,855,589
資本的 (*31)	企業債	1,092,600	建設改良費(*38)	217,504
	他会計負担金	958,993	償還金	2,584,355
			無形固定資産費	1,264
	計	2,051,593	計	2,803,123

附表-11 病院事業比較損益計算書(\*39)

(単位：千円)

科 目	平成20年度 (A)	平成19年度 (B)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	13,559,471	12,989,751	569,720	104.4%
医業収益	9,864,678	9,378,540	486,138	105.2%
医業外収益	3,682,529	3,611,211	71,318	102.0%
特別利益	12,264	0	12,264	皆増
事業費用	13,994,131	13,663,149	330,982	102.4%
医業費用	13,202,147	12,753,671	448,476	103.5%
医業外費用	768,811	905,894	137,083	84.9%
特別損失	23,173	3,584	19,589	646.6%
当年度純利益(は純損失)	434,660	673,398	238,738	64.5%

附表-12 病院事業比較貸借対照表(\*40)

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成20年度	平成19年度	比較増減	科 目	平成20年度	平成19年度	比較増減
固定資産(*41)	18,426,230	18,990,511	564,281	固定負債(*43)	40,288	33,893	6,395
流動資産(*42)	2,659,058	3,369,431	710,373	流動負債(*44)	1,261,262	1,516,733	255,471
繰延資産	182,257	207,641	25,384	負債合計	1,301,550	1,550,626	249,076
				資本金(*45)	13,905,508	15,397,263	1,491,755
				剰余金(*46)	6,060,487	5,619,694	440,793
				資本合計	19,965,995	21,016,957	1,050,962
合 計	21,267,545	22,567,583	1,300,038	合 計	21,267,545	22,567,583	1,300,038

## 水道用水供給事業

水道用水供給事業は、市町村に対して水道用水を供給する事業であり、主に大崎地方を中心とする地域のために建設された「大崎広域水道」と仙南及び仙塩地域のために建設された「仙南・仙塩広域水道」があります。平成20年度の決算については、附表-13から附表-15に表しています。

平成20年度の純利益は43億44百万円で、前年度よりも支払利息が減少したことなどにより、利益が11億94百万円増加しています。これらの純利益は全額を減債積立金に積み立てし、翌年度以降の企業債償還金に充当します。

附表-13 水道用水供給事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的	営業収益	17,078,893	営業費用	8,480,442
	営業外収益	558,339	営業外費用	4,692,293
			特別損失	17,850
	計	17,637,232	計	13,190,585
資本的	企業債	28,209,700	建設改良費	2,044,838
	出資金	2,133,171	企業債償還金	38,808,409
	他会計からの長期借入金	973	国庫補助金返還金	496
			他会計からの長期借入金償還金	90,157
	計	30,343,844	計	40,943,900

附表-14 水道用水供給事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成20年度 (A)	平成19年度 (A)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	16,824,007	17,052,254	228,247	98.7%
営業収益	16,265,701	16,202,271	63,430	100.4%
営業外収益	558,306	847,995	289,689	65.8%
特別利益	0	1,988	1,988	皆減
事業費用	12,480,394	13,902,300	1,421,906	89.8%
営業費用	8,392,857	8,512,887	120,030	98.6%
営業外費用	4,070,537	5,337,822	1,267,285	76.3%
特別損失	17,000	51,591	34,591	33.0%
当年度純利益(は純損失)	4,343,613	3,149,954	1,193,659	137.9%

附表-15 水道用水供給事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成20年度	平成19年度	比較増減	科 目	平成20年度	平成19年度	比較増減
固定資産	266,553,398	270,216,108	3,662,710	流動負債	1,844,685	782,949	1,061,736
流動資産	9,004,839	8,521,054	483,785	負債合計	1,844,685	782,949	1,061,736
				資本金	197,709,995	203,114,630	5,404,635
				剰余金	76,003,557	74,839,583	1,163,974
				資本合計	273,713,552	277,954,213	4,240,661
合 計	275,558,237	278,737,162	3,178,925	合 計	275,558,237	278,737,162	3,178,925

## 工業用水道事業

工業用水道事業は、仙塩地域工業開発の基盤整備の一環として建設した「仙塩工業用水道」、主として新産業都市「仙台湾地区」の拠点となる仙台港背後地の工業開発のために建設した「仙台圏工業用水道」、仙台北部中核工業団地等へ供給するために建設した「仙台北部工業用水道」があります。

平成20年度の決算については、附表-16から附表-18に表しています。平成20年度の純利益は2億81百万円で、前年度と比較して利益が19百万円減少しており、今後も厳しい経営状況が見込まれます。

附表-16 工業用水道事業決算状況

(単位：千円)

	収 入		支 出	
	科 目	収入額	科 目	支出額
収益的	営業収益	1,641,021	営業費用	1,135,431
	営業外収益	8,433	営業外費用	226,771
		0	特別損失	1,085
	計	1,649,454	計	1,363,287
資本的	他会計からの長期借入金	746,514	建設改良費	245,054
			企業債償還金	824,930
			他会計からの長期借入金償還金	345,245
	計	746,514	計	1,415,229

附表-17 工業用水道事業比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成20年度 (A)	平成19年度 (A)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	1,572,455	1,611,588	39,133	97.6%
営業収益	1,562,877	1,577,128	14,251	99.1%
営業外収益	9,578	10,564	986	90.7%
特別利益	0	23,896	23,896	皆減
事業費用	1,291,949	1,312,325	20,376	98.4%
営業費用	1,116,634	1,096,247	20,387	101.9%
営業外費用	174,230	216,078	41,848	80.6%
特別損失	1,085	0	1,085	皆増
当年度純利益(は純損失)	280,506	299,263	18,757	93.7%

附表-18 工業用水道事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成20年度	平成19年度	比較増減	科 目	平成20年度	平成19年度	比較増減
固定資産	42,101,019	42,447,480	346,461	流動負債	183,244	306,397	123,153
流動資産	1,628,644	1,548,685	79,959	負債合計	183,244	306,397	123,153
				資本金	25,728,009	26,151,652	423,643
				剰余金	17,818,410	17,538,116	280,294
				資本合計	43,546,419	43,689,768	143,349
合 計	43,729,663	43,996,165	266,502	合 計	43,729,663	43,996,165	266,502

## 地域整備事業

地域整備事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンターの計画推進を契機として、平成9年度に新たに会計を創設したもので、地域振興に資する施設の建設や活力ある県土づくりの核となる地域開発、所有資産の有効かつ効率的な運用などを行っています。平成20年度の決算については、附表-19から附表-21に表しています。平成19年度をもって清算された工業用地等造成事業で所管していた収益性の高い土地の一部が移管されたことから営業外収益が増加し、平成20年度の純利益は2億27百万円となり、黒字に転換しました。

附表-19 地域整備事業決算状況

(単位：千円)

	収入		支出	
	科目	収入額	科目	支出額
収益的	営業収益	120,963	営業費用	222,969
	営業外収益	330,168	特別損失	0
	計	451,131	計	222,969
資本的	貸付金返還金	435,402	建設改良費	17,861
			貸付金	186,000
	計	435,402	計	203,861

附表-20 地域整備事業比較損益計算書

(単位：千円)

科目	平成20年度 (A)	平成19年度 (A)	比較増減	
			(A) - (B)	(A) / (B)
事業収益	446,736	120,678	326,058	370.2%
営業収益	119,031	119,121	90	99.9%
営業外収益	327,705	1,557	326,148	21047.2%
事業費用	219,424	214,664	4,760	102.2%
営業費用	219,387	214,512	4,875	102.3%
営業外費用	37	11	26	336.4%
特別損失	0	141	141	皆減
当年度純利益(は純損失)	227,312	93,986	321,298	-241.9%

附表-21 地域整備事業比較貸借対照表

(単位：千円)

資産の部				負債及び資本の部			
科目	平成20年度	平成19年度	比較増減	科目	平成20年度	平成19年度	比較増減
固定資産	14,728,662	8,017,891	6,710,771	固定負債	331,524	272,610	58,914
流動資産	1,618,453	977,761	640,692	流動負債	2,183	3,628	1,445
				負債合計	333,707	276,238	57,469
				資本金	16,766,682	9,700,000	7,066,682
				剰余金(は欠損金)	753,274	980,586	227,312
				資本合計	16,013,408	8,719,414	7,293,994
合計	16,347,115	8,995,652	7,351,463	合計	16,347,115	8,995,652	7,351,463

## 5 繰越の状況

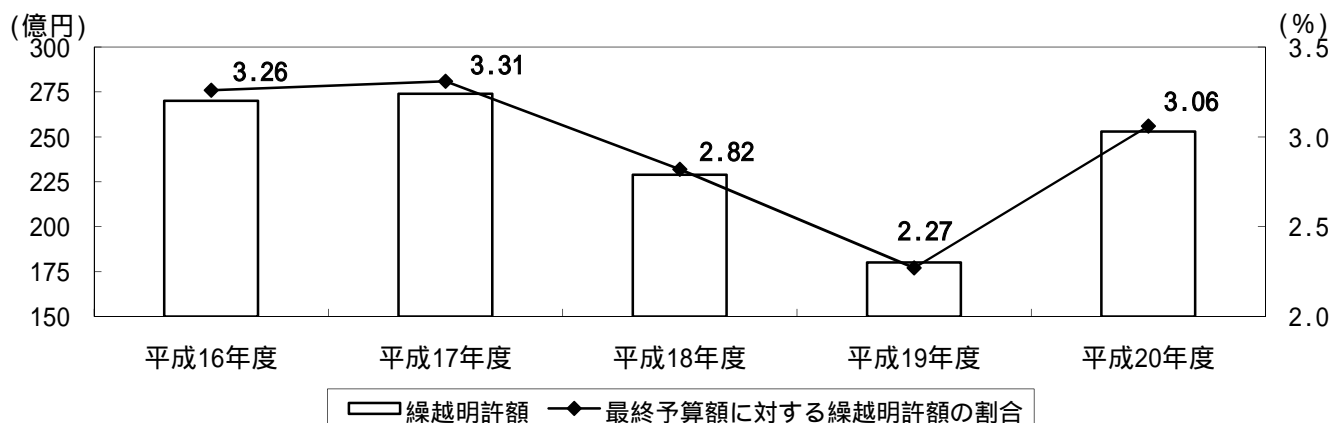
予算の繰越とは、経費の性質上または予算成立後の諸般の理由により年度内に事業が完了しなかったため予算を翌年度に繰り越して使用することで、その理由によって繰越明許（\*47）及び事故繰越（\*48）に区分されます。予算の繰越状況は、附表 - 2 2 及び図表 - 1 5 に表しています。

附表 - 2 2 平成20年度からの予算の繰越状況

（単位：千円）

区 分	繰越額	区 分	繰越額
繰越明許合計	27,063,348	事故繰越合計	30,289
一般会計	25,334,694	一般会計	30,289
総務費	619,137	総務費	5,460
民生費	238,602	農林水産業費	24,829
労働費	2,317		
農林水産業費	6,867,403		
土木費	13,236,329		
警察費	234,398		
教育費	717,221		
災害復旧費	3,419,287		
特別会計	1,728,654		
土地区画整理事業	312,209		
流域下水道事業	778,445		
港湾整備事業	638,000		
		繰越額合計	27,093,637

図表 - 1 5 一般会計繰越明許額の推移



## 第二 平成21年度上半期補正予算

平成21年度当初予算の内容につきましては、前回の財政状況（第118号）で説明しましたので、ここでは平成21年度上半期における補正予算の状況について説明します。

なお、一般会計の補正予算状況は、附表-23から附表-25及び図表-16、特別会計については附表-26、公営企業会計については附表-27に表しています。

附表-23 平成21年度予算の補正状況

（単位：千円）

会計区分	当初予算	補正予算		現計予算 (A)	前年度同期 現計予算(B)	比較 (A/B)	
		6月補正	9月補正				
普通 会計	一般会計 イ	836,267,885	23,537,318	28,539,657	888,344,860	825,314,082	107.6%
	特別会計 口	210,677,492	50,000	330,000	211,057,492	197,709,158	106.8%
	合計 八	1,046,945,377	23,587,318	28,869,657	1,099,402,352	1,023,023,240	107.5%
	純計 二	942,290,317	23,537,318	28,888,882	994,716,517	918,784,797	108.3%
準公営企業会計	ホ	23,425,592		156,792	23,582,384	24,506,985	96.2%
公営企業会計	ヘ	53,091,357	140,700	40,175	53,272,232	76,339,066	69.8%
総計(八+ホ+ヘ)	ト	1,123,462,326	23,728,018	29,066,624	1,176,256,968	1,123,869,291	104.7%
純計(二+ホ+ヘ)	チ	1,018,807,266	23,678,018	29,085,849	1,071,571,133	1,019,630,848	105.1%

（注1）純計とは、一般会計と特別会計とを単純に合算するのではなく、各会計間の重複部分（繰入金，繰出金）を控除したものです。

### 1 一般会計

#### 6月補正予算

「経済危機対策」に係る国の補正予算に対応し、「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を積極的に活用した地球温暖化対策，教育・福祉の充実，安全・安心の実現に資する事業や公共事業の追加措置など，地域の雇用及び経済を底支えする経費等について予算化しています。

#### 歳出予算の内容

・クリーンエネルギー導入促進費	300,000千円
・学校ICT環境整備費	1,043,000千円
・新型インフルエンザ対策費	86,550千円
・仙台空港整備推進費	493,500千円
・緊急雇用創出事業臨時特例基金造成費	6,300,000千円
・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費	2,100,000千円

## 9 月 補 正 予 算

6月補正予算編成後に明らかになった「経済危機対策」に係る国の補正予算に対応した「地域環境保全特別基金」等の基金造成費及び基金事業費や本県の厳しい雇用経済情勢に対応する経費のほか、国の内示に伴う公共事業費，その他県立病院の独立行政法人化関係経費等，当面急を要する施策に係る経費等を予算化しています。

### 歳出予算の内容

・ 地域環境保全特別基金造成費	828,000 千円
・ 地域環境保全特別基金事業費	125,517 千円
・ 医療施設耐震化臨時特例基金造成費	2,250,000 千円
・ 医療施設耐震化臨時特例基金事業費	204,500 千円
・ 介護職員処遇改善等臨時特例基金造成費	6,296,000 千円
・ 介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費	1,615,444 千円
・ 子育て支援対策臨時特例基金造成費	2,410,000 千円
・ 子育て支援対策臨時特例基金事業費	681,084 千円
・ 道路橋りょう事業費	1,146,202 千円
・ 県立病院地方独立行政法人化準備費（企業会計）	25,500 千円

附表 - 24 一般会計予算の款別補正状況

(歳入予算)

(単位：千円)

款 別	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	6月補正	9月補正	予算額	構成比
県 税	240,500,000	28.8%			240,500,000	27.1%
地方消費税清算金	46,422,000	5.6%			46,422,000	5.2%
地方譲与税	17,482,000	2.1%			17,482,000	2.0%
地方特例交付金	2,755,000	0.3%			2,755,000	0.3%
地方交付税	171,000,000	20.4%		966,989	171,966,989	19.3%
交通安全対策特別交付金	612,000	0.1%			612,000	0.1%
分担金及び負担金	6,520,325	0.8%	94,667	705,126	7,320,118	0.8%
使用料及び手数料	14,799,254	1.8%			14,799,254	1.7%
国庫支出金	84,460,462	10.1%	16,793,579	21,392,617	122,646,658	13.8%
財産収入	2,682,758	0.3%			2,682,758	0.3%
寄附金	350,887	0.0%			350,887	0.0%
繰入金	19,961,660	2.4%	2,545,272	4,844,596	27,351,528	3.1%
繰越金	1	0.0%			1	0.0%
諸収入	108,290,938	12.9%	17,500	152,029	108,460,467	12.2%
県 債	120,430,600	14.4%	4,086,300	478,300	124,995,200	14.1%
歳入合計	836,267,885	100.0%	23,537,318	28,539,657	888,344,860	100.0%



(歳出予算)

(単位：千円)

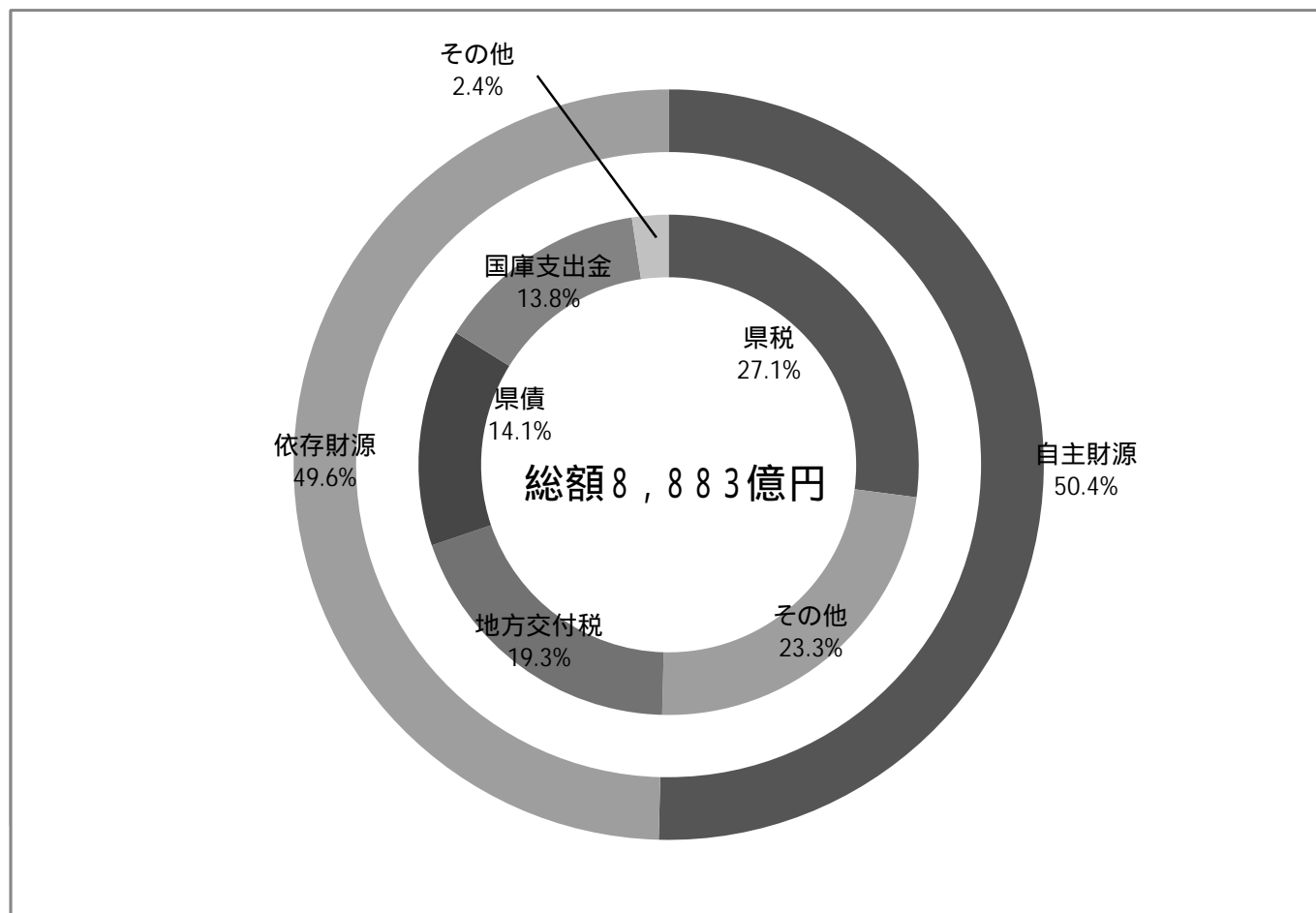
款 別	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	6月補正	9月補正	予算額	構成比
議 会 費	1,722,405	0.2%			1,722,405	0.2%
総 務 費	49,873,423	6.0%	349,300	260,836	50,483,559	5.7%
民 生 費	90,591,911	10.8%	363,684	19,760,036	110,715,631	12.5%
衛 生 費	14,976,610	1.8%	935,969	3,568,426	19,481,005	2.2%
労 働 費	6,417,803	0.8%	8,500,000	24,000	14,941,803	1.7%
農 林 水 産 業 費	53,778,601	6.4%	4,258,333	1,672,849	59,709,783	6.7%
商 工 費	105,772,766	12.6%	286,700	709,496	106,768,962	12.0%
土 木 費	74,720,737	8.9%	5,854,182	1,848,241	82,423,160	9.3%
警 察 費	47,579,756	5.7%	718,750	84,142	48,382,648	5.4%
教 育 費	214,380,587	25.6%	2,270,400	611,631	217,262,618	24.4%
災 害 復 旧 費	5,563,487	0.7%			5,563,487	0.6%
公 債 費	101,343,255	12.1%			101,343,255	11.4%
諸 支 出 金	69,046,544	8.3%			69,046,544	7.8%
予 備 費	500,000	0.1%			500,000	0.1%
歳 出 合 計	836,267,885	100.0%	23,537,318	28,539,657	888,344,860	100.0%

附表 - 25 一般会計歳出予算の性質別補正状況

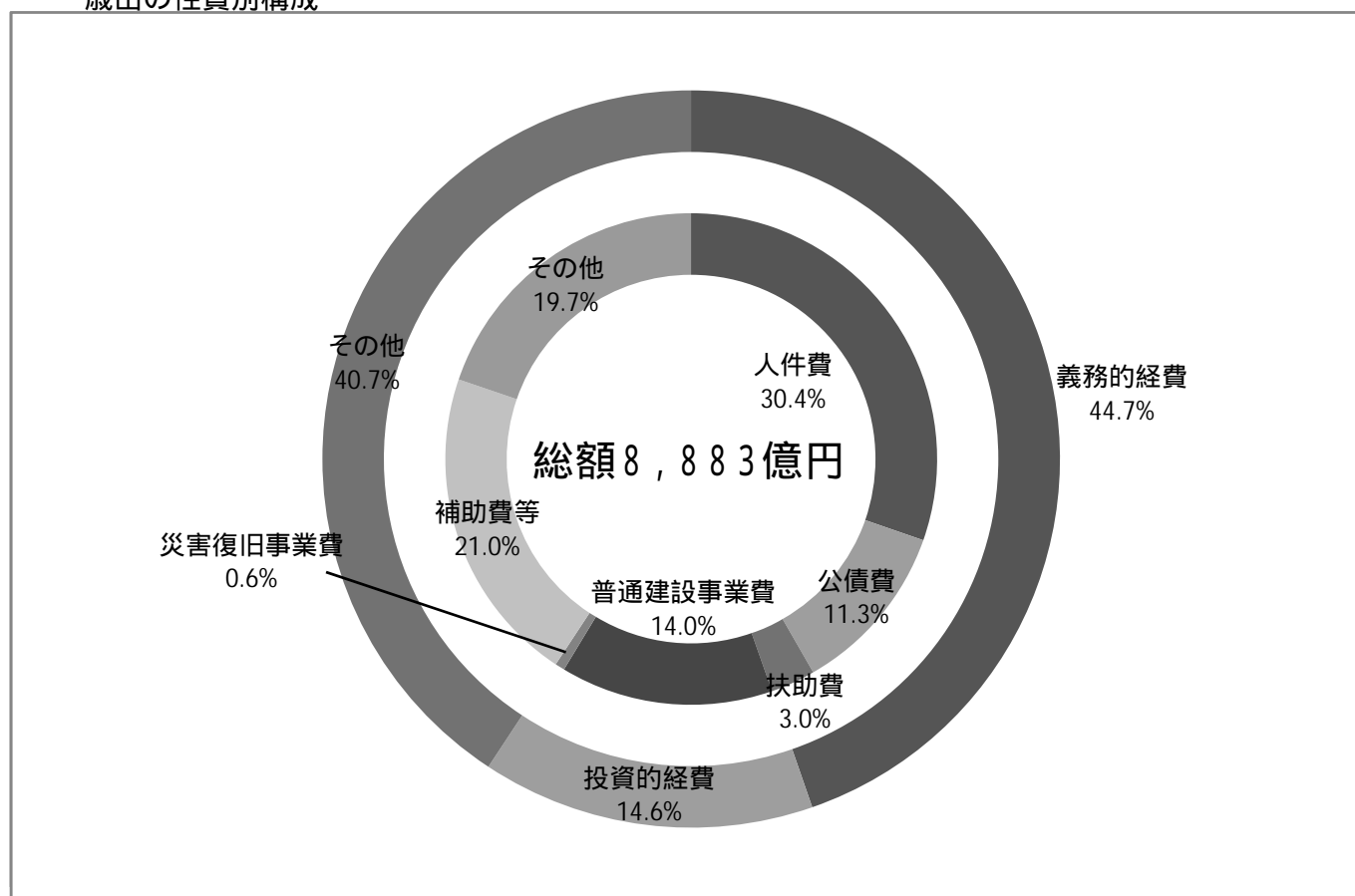
(単位：千円)

性質別	当初予算		補正予算		現計予算	
	予算額	構成比	6月補正	9月補正	予算額	構成比
人件費	269,753,447	32.3%			269,753,447	30.4%
物件費	28,193,277	3.4%	2,249,139	322,488	30,764,904	3.5%
維持補修費	2,660,606	0.3%	332,953		2,993,559	0.3%
扶助費	26,095,605	3.1%	34,184	29,099	26,158,888	3.0%
貸付金	98,839,119	11.8%			98,839,119	11.1%
積立金	5,181,186	0.6%	8,578,469	18,503,567	32,263,222	3.6%
出資金	2,045,465	0.2%			2,045,465	0.2%
補助費等	178,964,445	21.4%	2,598,819	4,757,274	186,320,538	21.0%
普通建設事業費	109,624,235	13.1%	9,693,754	4,759,662	124,077,651	14.0%
補助事業	50,863,153	6.1%	2,998,680	600,220	53,261,613	6.0%
単独事業	32,824,609	3.9%	3,971,407	5,343,544	42,139,560	4.8%
受託事業	793,234	0.1%		16,338	809,572	0.1%
国直轄事業	25,143,239	3.0%	2,723,667		27,866,906	3.1%
災害復旧事業費	5,614,073	0.7%		30,000	5,644,073	0.6%
補助事業	5,273,588	0.7%			5,273,588	0.6%
単独事業	251,586	0.0%			251,586	0.0%
受託事業				30,000	30,000	0.0%
国直轄事業	88,899	0.0%			88,899	0.0%
公債費	100,938,831	12.1%			100,938,831	11.3%
繰出金	7,857,596	0.9%	50,000	137,567	8,045,163	0.9%
予備費	500,000	0.1%			500,000	0.1%
歳出合計	836,267,885	100.0%	23,537,318	28,539,657	888,344,860	100.0%

図表 - 16 一般会計現計予算額の構成



歳出の性質別構成



## 2 特別会計

特別会計の補正予算状況は、附表 - 26 に表しています。上半期は県有林特別会計，土地区画整理事業特別会計などで予算の補正を行っています。

附表 - 26 特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

会計	当初予算	補正予算		現計予算 (A)	前年度同期 現計予算(B)	比較 (A/B)
		6月補正	9月補正			
公債費	203,227,759			203,227,759	189,561,630	107.2%
母子寡婦 福祉資金	272,289			272,289	264,508	102.9%
小規模企業者等 設備導入資金	1,294,061			1,294,061	1,736,395	74.5%
農業改良資金	383,703			383,703	365,903	104.9%
沿岸漁業 改善資金	452,952			452,952	533,009	85.0%
林業・木材産業 改善資金	291,518			291,518	351,529	82.9%
県有林	362,460	50,000		412,460	493,098	83.6%
土地取得	473,500			473,500	464,716	101.9%
土地区画 整理事業	3,919,250		330,000	4,249,250	3,938,370	107.9%
流域下水道事業	10,642,667		156,792	10,799,459	11,809,129	91.5%
港湾整備事業	12,782,925			12,782,925	12,697,856	100.7%
合計	234,103,084	50,000	486,792	234,639,876	222,216,143	105.6%

### 3 公営企業会計

公営企業会計補正予算の状況は、附表 - 27 に表しています。

附表 - 27 公営企業会計歳出予算の補正状況

(単位：千円，%)

会 計	当初予算	補 正 予 算		9月補正後 現計予算 (A)	前年度同期 現計予算(B)	比較 (A/B)	
		6月補正	9月補正				
病 院 事 業	収益的	13,294,584	36,500	29,175	13,360,259	13,689,057	97.6
	資本的	4,094,895	104,200		4,199,095	3,190,068	131.6
水 道 用 事 業 水 給 給	収益的	12,539,880			12,539,880	13,595,503	92.2
	資本的	18,945,819			18,945,819	41,790,038	45.3
工 業 用 水 道 業 工 事	収益的	1,402,940		11,000	1,413,940	1,442,137	98.0
	資本的	1,878,592			1,878,592	1,697,147	110.7
地 域 整 備 業 地 事	収益的	253,175			253,175	226,127	112.0
	資本的	681,472			681,472	708,989	96.1
合 計	収益的	27,490,579	36,500	40,175	27,567,254	28,952,824	95.2
	資本的	25,600,778	104,200	0	25,704,978	47,386,242	54.2
	計	53,091,357	140,700	40,175	53,272,232	76,339,066	69.8

### 第三 予算の執行状況

平成21年度上半期における一般会計の収入及び支出の状況は、附表-28に表しています。収入済額は3,360億90百万円で歳入予算総額の38.0%、支出済額は3,601億8百万円で歳出予算総額の40.7%となっています。

附表-28 一般会計予算の款別予算執行状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合	
						(C/A)	(C/B)
県 税	240,500,000		240,500,000	193,354,570	132,825,882	55.2%	68.7%
地方消費税金 清算	46,422,000		46,422,000	10,468,386	10,468,386	22.6%	100.0%
地方譲与税	17,482,000		17,482,000	1,085,793	1,085,071	6.2%	99.9%
地方特例交付金	2,755,000		2,755,000	2,770,377	2,770,377	100.6%	100.0%
地方交付税	171,000,000		171,000,000	130,227,171	130,227,171	76.2%	100.0%
交通安全対策 特別交付金	612,000		612,000	327,059	327,059	53.4%	100.0%
分担金 及び負担金	6,614,992	46,107	6,661,099	824,212	653,212	9.8%	79.3%
使用料 及び手数料	14,799,254		14,799,254	10,040,065	6,842,480	46.2%	68.2%
国庫支出金	101,254,041	13,741,961	114,996,002	82,465,943	29,690,638	25.8%	36.0%
財産収入	2,682,758		2,682,758	970,749	950,276	35.4%	97.9%
寄附金	350,887		350,887	385,550	385,391	109.8%	100.0%
繰入金	22,506,932	113,735	22,620,667	4,359,407	4,339,777	19.2%	99.5%
繰越金	1	2,073,068	2,073,069	8,737,093	8,737,093	421.5%	100.0%
諸収入	108,308,438	127,412	108,435,850	7,620,888	6,567,310	6.1%	86.2%
県債	124,516,900	9,262,700	133,779,600	238,500	220,000	0.2%	0.0%
歳入合計	859,805,203	25,364,983	885,170,186	453,875,763	336,090,123	38.0%	74.0%

(注1) 収入済額は平成21年9月30日現在のものです。

(歳出)

(単位：千円)

款	9月補正後 予算額	前年度からの 繰越額	合計 (A)	支出済額 (B)	支出残額 (A - B)	支出済割合 (B / A)
議会費	1,722,405		1,722,405	799,534	922,871	46.4%
総務費	50,229,459	624,597	50,854,056	23,489,852	27,364,204	46.2%
民生費	90,956,795	238,602	91,195,397	34,105,001	57,090,396	37.4%
衛生費	15,913,104		15,913,104	6,789,969	9,123,135	42.7%
労働費	14,918,654	2,317	14,920,971	7,704,197	7,216,774	51.6%
農林水産業費	58,037,249	6,892,232	64,929,481	14,699,064	50,230,417	22.6%
商工費	106,059,466		106,059,466	69,636,830	36,422,636	65.7%
土木費	80,576,074	13,236,329	93,812,403	20,933,635	72,878,768	22.3%
警察費	48,299,513	234,398	48,533,911	20,444,585	28,089,326	42.1%
教育費	216,654,934	717,221	217,372,155	99,328,127	118,044,028	45.7%
災害復旧費	5,563,487	3,419,287	8,982,774	1,230,660	7,752,114	13.7%
公債費	101,343,255		101,343,255	40,587,989	60,755,266	40.1%
諸支出金	69,046,544		69,046,544	20,358,673	48,687,871	29.5%
予備費	484,264		484,264		484,264	0.0%
歳出合計	859,805,203	25,364,983	885,170,186	360,108,116	525,062,070	40.7%

(注1) 支出済額は平成21年9月30日現在のものです。

## 第四 県債及び一時借入金

### 1 県債の状況

県債の状況は、附表 - 29 に表しています。

平成21年度の起債見込額は、2,199億59百万円であり、前年同時期の起債見込額2,015億70百万円に比べ、約18億円の増となっています。

附表 - 29 県債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	19年度末 現在高	20年度末 現在高	21年度中増減見込		21年度末 現在高見込
			起債見込額	元金償還 見込額	
一 般 会 計	1,419,552,494	1,429,696,723	200,836,000	155,409,853	1,475,122,870
普 通 債	580,465,319	514,474,309	33,534,800	93,704,394	454,304,715
農 林 水 産 係	102,752,905	92,681,998	6,100,300	12,756,964	86,025,334
土 木 関 係	313,343,568	278,266,264	18,629,900	58,345,873	238,550,291
総 務 関 係	35,077,264	29,238,735	53,300	4,490,751	24,801,284
そ の 他	129,291,582	114,287,312	8,751,300	18,110,806	104,927,806
災 害 復 旧 債	7,854,284	7,568,989	1,675,900	1,090,748	8,154,141
土 木 関 係	7,654,861	7,250,461	1,639,800	1,056,438	7,833,823
そ の 他	199,423	318,528	36,100	34,310	320,318
そ の 他	831,232,891	907,653,425	165,625,300	60,614,711	1,012,664,014
国 直 轄 債	178,246,983	181,696,055	17,770,300	11,081,519	188,384,836
減収補てん債 (*49)	38,251,670	37,936,156		11,787,014	26,149,142
減税補てん債 (*50)	38,249,507	36,964,859		5,263,238	31,701,621
行政改革推進 (*51)	11,479,200	12,706,600	4,773,600		17,480,200
臨時財政対策 (*52)	186,913,157	211,354,275	56,642,000	3,605,739	264,390,536
地 域 再 生 債	13,275,900	13,131,480		349,560	12,781,920
退 職 手 当 債	8,325,500	14,050,200	8,900,000		22,950,200
借 換 債 (*53)	325,921,900	369,027,733	75,840,800	25,090,767	419,777,766
そ の 他	30,569,074	30,786,067	1,698,600	3,436,874	29,047,793



(単位：千円)

区 分	1 9 年 度 末 現 在 高	2 0 年 度 末 現 在 高	2 1 年 度 中 増 減 見 込		2 1 年 度 末 現 在 高 見 込
			起 債 見 込 額	元 金 償 還 見 込 額	
特 別 会 計	25,370,249	22,542,818	927,500	2,708,415	20,761,903
中小企業高度化 資 金 債	8,694,901	7,769,727	60,800	767,613	7,062,914
県 有 林 整 備 債	3,554,369	3,424,201	22,000	134,138	3,312,063
土 地 区 画 整 備 理 事 業 債	11,514,477	10,146,859	844,700	1,367,950	9,623,609
そ の 他	1,606,502	1,202,031	0	438,714	763,317
準 公 営 企 業 会 計	102,032,215	99,552,071	9,870,800	10,435,056	98,987,815
流 域 下 水 道 債 事 業 債	28,942,735	28,474,884	1,481,300	1,901,167	28,055,017
港 湾 整 備 債 事 業 債	73,089,480	71,077,187	8,389,500	8,533,889	70,932,798
公 営 企 業 会 計	148,746,719	136,231,325	8,325,000	20,187,731	124,368,594
病 院 事 業 債	13,786,778	12,695,023	2,627,000	3,255,176	12,066,847
水 道 用 水 供 給 債 事 業 債	129,444,397	118,845,688	5,698,000	16,084,464	108,459,224
工 業 用 水 道 債 事 業 債	5,515,544	4,690,614	0	848,091	3,842,523
合 計	1,695,701,677	1,688,022,937	219,959,300	188,741,055	1,719,241,182

## 2 一時借入金の状況

一時借入金とは、収入と支出の時期的なずれによって生じる現金の不足分を補うため一時的に借入れをするもので、予算で定められた限度額の範囲内で借入れを行っており、平成21年度上半期の状況は附表-30のとおりです。

なお、平成21年度における一般会計の一時借入金限度額は1,500億円となっています。

附表-30 一時借入金の状況

(単位：千円)

	当月中借入金	当月中償還金	未償還額
4月	116,949,985	63,991,846	64,509,840
5月	71,945,981	76,750,248	59,705,573
6月	46,432,298	67,650,601	38,487,270
7月	27,619,487	60,889,153	5,217,604
8月	25,741,546	13,081,749	17,877,401
9月	65,394,517	20,074,343	63,197,575

(注1) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

## 第五 県有財産

県が、平成21年3月31日現在において維持管理している県有財産は、附表-31のとおりです。財産現在高は9,185億23百万円であり、これらは常に適正な管理のもとにその所有の目的に応じて効果的に運用しています。

附表 - 31 公有財産現在高総計表

(単位：千円)

区 分			平成21年3月31日現在 財産現在高		平成20年3月31日現在 財産現在高		増減	
			数量	価格	数量	価格	数量	価格
土地	行政 財産 (*54)	公 用 財 産 (*55)	m <sup>2</sup> 4,908,840	62,855,042	m <sup>2</sup> 4,955,770	69,872,157	m <sup>2</sup> 46,930	7,017,115
		公 共 財 産 (*56)	m <sup>2</sup> 15,397,531	195,475,574	m <sup>2</sup> 16,147,194	227,074,560	m <sup>2</sup> 749,663	31,598,986
		山 林	m <sup>2</sup> 61,494,129	11,237,477	m <sup>2</sup> 61,659,609	17,572,071	m <sup>2</sup> 165,480	6,334,594
	普通財産(*57)		m <sup>2</sup> 3,649,937	35,602,849	m <sup>2</sup> 3,337,675	44,884,677	m <sup>2</sup> 312,262	9,281,828
	土地取得特別 会 計 財 産		m <sup>2</sup> 108,700	6,492,864	m <sup>2</sup> 108,700	6,492,864		
	小 計			m <sup>2</sup> 85,559,137	311,663,806	m <sup>2</sup> 86,208,948	365,896,329	m <sup>2</sup> 649,810
建物	行政 財産	公 用 財 産	m <sup>2</sup> 590,519	68,445,670	m <sup>2</sup> 590,672	72,125,919	m <sup>2</sup> 153	3,680,249
		公 共 財 産	m <sup>2</sup> 2,130,116	230,903,669	m <sup>2</sup> 2,211,652	262,397,380	m <sup>2</sup> 81,536	31,493,711
	普 通 財 産		m <sup>2</sup> 198,571	25,346,251	m <sup>2</sup> 137,267	18,010,511	m <sup>2</sup> 61,304	7,335,740
	小 計			m <sup>2</sup> 2,919,206	324,695,590	m <sup>2</sup> 2,939,591	352,533,810	m <sup>2</sup> 20,385
山 及 立 竹 林	山 林 及 立 竹 林	山 林 (再掲)	m <sup>2</sup> (134,927,608)	(11,225,649)	m <sup>2</sup> (136,407,784)	(17,572,071)	m <sup>2</sup> (1,480,176)	(6,346,422)
		立 木	m <sup>2</sup> 34,203,099	22,833,092	m <sup>2</sup> 6,821,938	6,940,700	m <sup>2</sup> 27,381,161	15,892,392
	山 林 以 外 の 立 竹 林	立 木	83,997m <sup>2</sup>	111,959	83,997m <sup>2</sup>	111,889	0m <sup>2</sup>	70
		竹	2,515m <sup>2</sup>	721	2,515m <sup>2</sup>	598	0m <sup>2</sup>	123
		果 樹	658本	12,948	594本	15,136	64m <sup>2</sup>	2,188
小 計			/	22,958,720	/	7,068,323	/	15,890,397

(単位：千円)

区 分		平成21年3月31日現在 財産現在高		平成20年3月31日現在 財産現在高		増減	
		数量	価格	数量	価格	数量	価格
工作物	行政財産	15,143個	34,619,578	15,115個	42,856,281	28個	8,236,703
	普通財産	654個	1,922,127	568個	537,168	86個	1,384,959
	小 計	15,797個	36,541,705	15,683個	43,393,449	114個	6,851,744
動 産	船 舶	6隻 1,713総ト	2,765,355	6隻 1,713総ト	3,626,574		13,251
	航 空 機	(回転翼機) 2機	797,037	(回転翼機) 2機	783,786		13,251
物 権	地 上 権	m <sup>2</sup> 73,433,589	/	m <sup>2</sup> 74,748,285	/	m <sup>2</sup> 1,314,696	/
	鉱 業 権		/		/		/
無 体 財 産 権 (*58)		64件	/	75件	/	11件	/
有 証 価 券	株 券	/	2,363,220	/	4,692,079	/	2,328,859
出 資 利 権	出 資 証 券	/	4,567,493	/	4,567,263	/	230
	出 資 に よ る 権 利	/	45,871,339	/	48,023,215	/	2,151,876
物 品		4,827個	29,195,550	4,750個	28,670,395	77個	525,155
債 権	貸 付 金	/	43,659,890	/	46,572,811	/	2,912,921
基 金		/	93,443,114	/	79,383,657	/	14,059,457
合 計		/	918,522,818	/	985,211,690	/	66,688,872

(注1) 基金の内訳は、附表 - 32 を参照願います。

(注2) 山林(再掲)は、所有と分収の合計値です。

(注3) 四捨五入ため、計が一致しない場合があります。

附表 - 3 2 基金明細

(単位：千円)

区 分	平成21年3月31日現在 財産現在高	平成20年3月31日現在 財産現在高	増減
財政調整基金	4,402,325	1,008,729	3,393,596
県債管理基金	37,157,332	43,820,767	6,663,435
地域整備推進基金	44,670	44,454	216
国際化基盤整備推進基金	53,494	53,235	259
土地基金	15,175,192	16,445,412	1,270,220
県庁舎建設基金	1	1	0
地域活性化・生活対策臨時基金	1,170,000		1,170,000
地域環境保全基金	609,759	695,335	85,576
産業廃棄物税基金	618,652	584,965	33,687
文化振興基金	119,872	76,719	43,153
消費者行政活性化基金	374,181		374,181
災害救助基金	1,975,577	2,098,005	122,428
社会福祉基金	346,853	1,490,790	1,143,937
介護保険財政安定化基金	3,594,217	3,590,199	4,018
障害者自立支援対策臨時特例基金	2,323,788	1,220,815	1,102,973
国民健康保険広域化等支援基金	593,890	712,267	118,377
後期高齢者医療財政安定化基金	890,927		890,927
妊婦健康診査臨時特例基金	1,382,583		1,382,583
子育て支援対策臨時特例基金	2,298,255		2,298,255
富県宮城推進基金	3,534,656		3,534,656
企業立地資金貸付基金	584,805	583,583	1,222
ふるさと雇用再生特別基金	5,990,000		5,990,000
緊急雇用創出事業臨時特例基金	3,100,000		3,100,000
中山間地域等農村活性化基金	670,529	667,613	2,916
中山間地域等直接支払基金	956	741	215
森林整備担い手対策基金	1,090,723	1,351,260	260,537
森林整備地域活動支援基金	57,607	27,126	30,481
県有林基金	90,200	95,627	5,427
宮城みどりの基金	112,020	311,703	199,683

(単位：千円)

区 分	平成21年3月31日現在 財産現在高	平成20年3月31日現在 財産現在高	増減
高等学校等育英奨学資金貸付基金	2,325,688	1,537,139	788,549
美術品取得基金	2,119,072	2,117,229	1,843
(美術品取得金額の再掲)	(1,837,749)	(1,837,749)	(0)
スポーツ振興基金	265,296	389,681	124,385
国民体育大会及び全国障害者 スポーツ大会記念基金	369,994	460,262	90,268
計	93,443,114	79,383,657	14,059,457

## 第六 県民負担の状況

県では、県民生活の安定と向上を図り、明るく住みよい県土をつくるため、さまざまな仕事を行っています。そのために必要な経費は、県民の皆様にご負担いただく県税や、地方交付税、国庫補助金によって賄っています。附表-33及び附表-34は、各年度末現在の県税の収納実績や、それを県人口で除した1人当たりの負担額を表したものです。平成20年度決算額は2,826億89百万円で対前年度比0.5パーセントの減となっており、県民の皆様1人当たり12万1千円負担していただいた計算になります。

附表-33 平成20年度県税収入決算額前年度対比表

(単位：千円)

	平成20年度決算			平成19年度決算			増減 (A-B)
	調定額	収入済額(A)	収入率	調定額	収入済額(A)	収入率	
直接税	226,272,123	217,468,753	96.1%	223,076,663	215,084,245	96.4%	2,384,508
県民税	95,871,626	90,027,565	93.9%	92,588,016	87,887,368	94.9%	2,140,197
事業税	79,298,557	78,609,266	99.1%	76,511,216	75,745,579	99.0%	2,863,687
不動産取得税	8,842,183	8,098,051	91.6%	9,343,869	8,551,894	91.5%	453,843
自動車税	35,630,828	34,106,011	95.7%	36,715,379	34,982,400	95.3%	876,389
鋳区税	3,542	3,223	91.0%	3,638	3,292	90.5%	69
自動車取得税	6,308,628	6,307,877	100.0%	7,352,046	7,351,213	100.0%	1,043,336
狩猟税	33,732	33,732	100.0%	35,374	35,374	100.0%	1,642
核燃料税	283,027	283,028	100.0%	527,125	527,125	100.0%	244,097
間接税	65,448,337	65,220,487	99.7%	69,435,502	69,150,563	99.6%	3,930,076
地方消費税	35,960,659	35,960,659	100.0%	36,229,309	36,229,309	100.0%	268,650
県たばこ税	4,925,161	4,925,161	100.0%	5,162,719	5,162,716	100.0%	237,555
ゴルフ場利用税	885,031	848,842	95.9%	872,960	839,592	96.2%	9,250
軽油引取税	23,294,165	23,135,921	99.3%	26,739,246	26,550,320	99.3%	3,414,399
産業廃棄物税	345,535	345,535	100.0%	363,576	363,576	100.0%	18,041
旧法による税	37,786	4,369	11.6%	67,692	5,050	7.5%	681
合計	291,720,460	282,689,240	96.9%	292,512,165	284,234,808	97.2%	1,545,568

附表-34 県税の県民負担の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度(A)	平成19年度(A)	平成20年度(B)	差引(B-A)
合計	決算額(千円)	239,437,857	242,118,605	249,293,905	284,234,808	282,689,240	1,545,568
	人口1人あたり	101,976円	103,268円	106,311円	121,498円	121,037円	-461円
直接税	決算額(千円)	168,779,603	172,697,524	182,420,380	215,084,245	217,468,753	2,384,508
	人口1人あたり	71,883円	73,659円	77,793円	91,939円	93,112円	1,173円
間接税	決算額(千円)	70,658,254	69,421,081	66,873,525	69,150,563	65,220,487	3,930,076
	人口1人あたり	30,093円	29,609円	28,518円	29,559円	27,925円	1,634円

(注1) 人口は、住民基本台帳からのものです。(平成20年度末：2,335,562人)

(注2) 「旧法による税」は、特別地方消費税及び料理飲食等消費税です。

---

---

## 【用語解説】

1 ページ

- ( \* 1 ) 一般会計：地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上した会計のことです。
- ( \* 2 ) 特別会計：一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区別して別個に処理するための会計のことです。宮城県では、公債費特別会計のほか10の会計（そのうち2つは準公営企業会計）を条例によって設置しています。なお、附表-1における特別会計は、2つの準公営企業会計を除いて集計しています。
- ( \* 3 ) 準公営企業会計：特別会計のうち、地方公営企業法を適用していないものの、事業の性質上、公営企業会計に準ずるものとして、普通会計から分別される会計のことで、宮城県では、流域下水道事業特別会計、港湾整備事業特別会計が該当します。
- ( \* 4 ) 公営企業会計：地方公営企業法の全部または一部を適用し、原則的にその事業の収入で支出を賄うといった独立採算で事業を行う会計のことで、宮城県では、病院事業会計、水道用水供給事業会計、工業用水道事業会計、工業用地等造成事業会計（平成19年度末をもって閉鎖）、地域整備事業会計が該当します。
- ( \* 5 ) 地方交付税：国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を基本に、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、地域にかかわらず一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付される収入のことです。
- ( \* 6 ) 実質収支：歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額のことです。
- ( \* 7 ) 単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた額のことです。
- ( \* 8 ) 実質単年度収支：当該年度の単年度収支に基金積立額、繰上償還額等の黒字要素を加算し、赤字要素の基金取り崩し額を引いた額のことです。

2 ページ

- ( \* 9 ) 自主財源：地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、県税，地方消費税清算金，分担金及び負担金，使用料及び手数料，財産収入，寄附金，繰入金，繰越金，諸収入が該当します。
- ( \* 10 ) 依存財源：収入のうち，国の意志決定に基づいて額を交付されたり，割り当てられたりするもので，具体的には，地方譲与税，地方特例交付金，地方交付税，交通安全対策特別交付金，国庫支出金，県債が該当します。

4 ページ

- ( \* 11 ) 義務的経費：歳出のうち，任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のことで，職員給与等の「人件費」，生活保護等の「扶助費」，過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成されます。
- ( \* 12 ) 投資的経費：道路，橋りょう，学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のことで，普通建設事業費，災害復旧事業費，失業対策事業費から構成されます。

6 ページ

- ( \* 13 ) 財政力指数：地方公共団体の財政力を示す指数で，普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値です。数値が高いほど，財政基盤が強いことになります。
- ( \* 14 ) 経常収支比率：用途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源のうち，人件費，扶助費，公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で，財政構造の弾力性を判断する指標として用いられています。
- ( \* 15 ) 公債費比率：標準財政規模に占める公債費に充当された一般財源の割合で，公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。
- ( \* 16 ) 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準規模を示すものです。
- ( \* 17 ) 起債制限比率：地方債元利償還金（繰上償還等を除く）に充当された一般財源（普通交付税が措置されるものを除く）が標準財政規模等に占める割合の過去3年間の平均値で，公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。



- ( \* 18 ) 実質公債費比率：起債制限比率に，一般会計から公営企業に対する元利償還金としての繰出，満期一括方式に係る積立等を加えて得た比率を指します。平成 1 8 年度から地方債の発行にあたってはこれまでの許可制から協議制に移りましたが，この比率が 1 8 % を超えると，引き続き国の許可が必要となります。

1 4 ページ

- ( \* 19 ) 公債費特別会計：一般会計及び特別会計（一部を除く）に係る借入金の償還金及び利子などを経理しています。
- ( \* 20 ) 母子寡婦福祉資金特別会計：母子家庭及び寡婦家庭の自立促進と福祉向上を図るための資金貸付などを経理しています。
- ( \* 21 ) 小規模企業者等設備導入資金特別会計：小規模企業者等の設備導入及び高度化を促進するための設備導入資金，高度化資金等の貸付などを経理しています。
- ( \* 22 ) 農業改良資金特別会計：農業経営の安定，農業生産力の増強及び農家生活の改善等を図るための生産方式改善資金貸付などを経理しています。
- ( \* 23 ) 沿岸漁業改善資金特別会計：生産性の高い沿岸漁業経営体の育成を図るため，経営等改善資金，後継者等養成資金等の貸付などを経理しています。
- ( \* 24 ) 林業・木材産業改善資金特別会計：林業経営の健全な発展，林業生産力の増大及び林業従事者に対する福祉の向上を図るための林業生産高度化資金等の貸付などを経理しています。
- ( \* 25 ) 県有林特別会計：豊かな森林資源の開発や県有林の経営管理のための造林，保育などを経理しています。
- ( \* 26 ) 土地取得特別会計：公用または公共用に供する土地の円滑な取得などを経理しています。
- ( \* 27 ) 土地区画整理事業特別会計：仙台港背後地の土地区画整理事業などを経理しています。
- ( \* 28 ) 流域下水道事業特別会計：仙塩流域，阿武隈川下流流域，鳴瀬川流域，吉田川流域，北上川下流流域，迫川流域及び北上川下流東部流域の各下水道事業の建設及び維持管理などを経理しています。

( \* 29 ) 港湾整備事業特別会計：港湾施設の整備，臨海土地造成，港湾施設の維持管理などを経理しています。

15 ページ

( \* 30 ) 収益的収支：1事業年度の経営活動によって発生する収益（収入）と，全ての費用（支出）の状況で，収益は営業収益，営業外収益，特別利益に区分され，費用は，営業費用，営業外費用，特別損失に区分されます。

( \* 31 ) 資本的収支：支出の効果が次期以降に及び，将来の収益に対応するもので，具体的には，施設の整備，拡充等の建設改良費や，建設改良に要する資金としての企業債収入，企業債の元金償還等に要する収入，支出の状況です。

( \* 32 ) 営業収益（医業収益）：主たる営業活動から生じる収益で，水道料金や土地の売却収入，病院の診療料金などがあります。

( \* 33 ) 営業外収益（医業外収益）：主たる営業活動以外の原因で生じる収益で，預金等の受取利息，営業活動にあてる他会計からの補助金などがあります。

( \* 34 ) 特別利益：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な収益で，固定資産の売却益などがあります。

( \* 35 ) 営業費用（医業費用）：主たる営業活動のため必要な費用で，人件費，維持管理経費，減価償却費などがあります。

( \* 36 ) 営業外費用（医業外費用）：主たる営業活動以外の原因で生じる費用で，借入金の支払利息などがあります。

( \* 37 ) 特別損失：その発生が経常的でなく，性格的にも臨時的な費用で，固定資産の売却損などがあります。

( \* 38 ) 建設改良費：公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のことです。

( \* 39 ) 損益計算書：1事業年度における企業の経営成績を表すもので，その期間中の全ての収益とこれに対応する全ての費用を記載した表です。損益計算書については，消費税相当額を含まない税抜き処理で作成します。

- ( \* 40 ) 貸借対照表：一定時点における財政状況を表すもので、「資産」、「負債及び資本」に区分されます。「資産」と「負債及び資本」は常にバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。「資産の部」は企業の経営活動手段である資産の運用形態（土地、建物、現金、機械など）を示すものであり、「負債及び資本の部」では、その資産をどのようにして得たか（例えば、自己資本金、借入金、剰余金など）を表すものです。
- ( \* 41 ) 固定資産：土地、建物、構築物等の有形固定資産、地上権、電話加入権等の無形固定資産のことです。
- ( \* 42 ) 流動資産：現金預金、貯蔵品などのことです。
- ( \* 43 ) 固定負債：引当金（退職給与引当金のように、将来の支出のために積み立てているもの）などのことです。
- ( \* 44 ) 流動負債：未払金、預かり金などのことです。
- ( \* 45 ) 資本金：自己資本金、借入資本金（企業債、他会計借入金）などのことです。
- ( \* 46 ) 剰余金：国庫補助金等の資本剰余金、利益積立金等の利益剰余金のことです。

19ページ

- ( \* 47 ) 繰越明許：事業の性質上、年度内に支出を終わらない見込みのものについて、予算で限度額を定めることにより、翌年度に限り繰り越して使用することができる制度のことです。
- ( \* 48 ) 事故繰越：年度内に契約等を行ったものの、避けがたい事故のために年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用する制度のことです。

30ページ

- ( \* 49 ) 減収補てん債：地方税の実収入額が、普通交付税の算定時に計算された標準的な地方税収入額よりも下回る場合に、その減収分を補うため発行可能な地方債です。
- ( \* 50 ) 減税補てん債：恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税等による地方公共団体の減収額を補てんするため特例的に発行される地方債です。

- ( \* 51 ) 行政改革推進債：数値目標を設定・公表して財政の健全化に取り組んでいる地方公共団体が公共施設等の整備を行う場合，行政改革の取組により将来の財政負担の軽減が見込まれる範囲内において発行可能な地方債です。
- ( \* 52 ) 臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するため，特例的に発行可能な地方債のことで，本来，地方交付税で交付されるべきものが，全国ベースでの交付税総額の不足により，この地方債に振り替わっています。
- ( \* 53 ) 借換債：既に発行している地方債を借り換えるために発行する地方債です。満期時に残額を借換するものと，より有利な条件の地方債に借り換える場合があります。

32ページ

- ( \* 54 ) 行政財産：県が所有している財産で，行政目的に利用されていたり，利用されることが決定されたもので，公用財産と公共用財産に区分されます。
- ( \* 55 ) 公用財産：県が事務又は事業を執行するため，自らが直接使用することを目的とする財産（例：庁舎，職員住宅）のことです。
- ( \* 56 ) 公共用財産：住民の共同利用に供することを目的とする財産（例：学校，図書館）のことです。
- ( \* 57 ) 普通財産：行政財産以外の一切の財産で，県が一般私人と同じ立場で保有する財産のことです。

33ページ

- ( \* 58 ) 無体財産権：発明，考察，創作などの非有体物を支配しうる権利で，宮城県では，特許権，実用新案権，種苗，著作権，商標権があります。